

2018 年度
第 6 回 通常総代会議案書

2018 年 6 月 8 日 (金) 10 時 30 分～13 時
新横浜プリンスホテル 5 階

第 2 分冊

● 第 2 号議案～第 4 号議案 ●

目次

第2号議案	2017年度決算報告および剰余金処分案について	P01
-------	-------------------------	-----

1. 事業報告

(1) 2017年度事業報告書	
組合の事業活動の概況に関する事項	P02
組合の運営組織の状況に関する事項	P11
(2) 事業報告書の附属明細書	P27
(3) 2017年度決算報告	
貸借対照表	P28
損益計算書	P29
剰余金処分案	P30
注記事項	P31
(4) 決算関係書類の附属明細書	P40
[監査報告]	
監査報告書（監事）	P51
独立監査人の監査報告書	P53

第3号議案	2018年度予算について	P55
-------	--------------	-----

第4号議案	役員報酬の件	P58
-------	--------	-----

第 2 号議案

2017 年度決算報告および

剰余金処分案について

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

1. 事業報告

(1) 2017年度事業報告書

組合の事業活動の概況に関する事項

①事業年度末日における主要な事業活動の内容

事業種目	主な事業種目等
供給事業	生鮮食料品をはじめ食料品全般の供給を行うほか、日用品、家庭用品等の住居関連商品、衣料品、化粧品、医薬品等の供給。
福祉事業	介護保険法及び障害者自立支援法に基づく居宅サービス及び居宅介護支援サービス等の福祉事業。

②事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

1. 事業の経過及び成果

2017年度は第1次中期経営計画（2016～2018年度）の2年目として、経営基本方針に基づき、組合員の声を聴くことを大切にし、その声を生かす取り組みを宅配センター・店舗を中心にそれぞれの事業所で積み上げてきました。

店舗の来店者数の減少傾向に歯止めをかけることができず、全体の供給高は1,693.1億円で予算に届きませんでした。事業経費は予算以下に抑えられましたが、供給高の不足により、経常剰余についても予算を割り込む結果となりました。

(単位：千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
ユーコープ計	169,309,966	98.2%	98.6%	2,818,276	△1,717,441	△106,746

注) 供給高には共同利用生協（うらがＣＯ－ＯＰ、全日本海員生協、富士フィルム生協）への商品出荷分は含まれていません。

(1) 宅配事業（おうちＣＯ－ＯＰ）

宅配事業の供給高は1,119.8億円（予算比99.7％、前年比100.3％）でした。

(単位：千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
おうちＣＯ－ＯＰ	111,976,423	100.3%	99.7%	4,487,104	+342,143	+313,604

「カタログが多すぎる」との組合員の声を受け、お買物めも・me-motto以外の11種類のカタログについて、希望に基づき配布を選択できる仕組みを導入しました。

商品に関しては、おまかせ定期便をより便利に使っていただけるように、いままで少なかった野菜や果物を中心に生鮮品の品目を増やしました。また、アレルギー疾患をお持ちのお子さんがある組合員からの要望に応え、子育て向けカタログで「乳」「卵」のアレルゲン配慮商品の品ぞろえを始めました。

利用人数が予算を上回り、供給高をほぼ予算どおりに確保できたことで、経常剰余予算を達成しました。

(2) 夕食宅配事業（マイシィ）

マイシィの供給高は19.6億円（予算比110.6％、前年比113.9％）でした。

(単位：千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
マイシィ	1,962,925	113.9%	110.6%	136,037	+19,133	+83,358

夕食宅配マイシィは月～金5日間コースと月・水・金3日間コースで提供してきましたが、組合員の要望に応じて曜日が選べる3日間コースを導入しました。

利用人数の伸長により、供給高予算を超過達成できたことで経常剰余も予算を上回って確保できました。

(3) 店舗事業

店舗事業の供給高は553.7億円（予算比96.1％、前年比93.7％）でした。

（単位：千円）

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
店舗計	55,370,619	93.7%	96.1%	△2,747,169	△978,289	△998,190
大型店	25,591,788	93.2%	95.7%	△1,004,476	△313,010	△440,224
中型店	24,562,304	94.2%	96.3%	△1,492,049	△588,412	△464,664
小型店	5,216,526	93.9%	97.5%	△250,644	△76,867	△93,302

店舗の利用を進めるための取り組みとして、お仲間づくりに特化したチラシの配布を実験的に進めました。また、おうちCO-OP利用の組合員のご希望に沿ってふれあいポイントカードの発行を行いました。

総菜部門「揚げたてサービス」の事例など、組合員に喜ばれた事例を他の店舗が学び、「まずやってみる」という実践の取り組みが広がりました。

組合員のくらしに応じていくために、総菜部門での少量規格の充実、青果部門での発注単位の見直しなど、一人前規格の商品づくりを進めました。

来店者数不足による供給高予算の未達成で、経常剰余は予算を大きく下回りました。

(4) 商品

ユーコープならではの商品として、神奈川の味と香りのあしがら一番茶、静岡県産こだわりの純米大吟醸を開発し、地産地消の取り組みを進めました。その商品も含め、32品目がユーコープセレクションに新しい仲間として加わりました。

(5) 保障（共済・保険）

《たすけあい》の65歳満期後も「手ごろな掛金で保障を続けたい」という組合員の声に応え、2,000円からの掛金で満85歳まで安心保障の「プラチナ85」を新設しました。CO・OP共済新規加入件数は33,017件でした。

(6) 福祉事業

サービス提供体制を整えるために、プロジェクトチームで対応策を検討し、一定条件を満たした方の初任者研修費用の負担、内部研修制度の拡充、資格取得支援を含むキャリアアップモデルの作成などを実施しました。福祉事業のサービス利用者はのべ28,109名でした。

2. 対処すべき重要な課題

人口減少と少子高齢化が進む中で、全国の多くの生協で人手不足が深刻化しています。生協の事業と活動を支える人財の確保と育成が、きわめて重要な課題となっています。

2018年度は第1次中期経営計画の最終年度であり、次期の中期経営計画につなげていく重要な年度です。経営基本方針に掲げる「すべては 目の前の 組合員のために」を組織全体で展開し、今以上に組合員のくらしに寄り添い、組合員に心から喜ばれる実践を通じて、職員・パート職員も幸せになれる、そのような組織をめざしていきます。

(1) 組合員の立場で実践できる、人と組織をつくります。

(2) 組合員の期待に事業で応え、事業構造の改革をすすめます。

(3) 社会的役割を発揮します。

a. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
組 合 員 数	1,766,074人	1,769,607人	1,775,387人	1,774,589人
出 資 金 額	36,687,208	35,578,736	34,753,626	33,966,359
供 給 高	177,064,985	179,447,825	177,247,832	174,033,137
福 祉 事 業 収 入	753,080	744,891	734,654	739,424
そ の 他 事 業 収 入	4,058,266	3,918,492	4,253,404	4,436,277
経 常 剰 余 金	3,554,458	4,003,627	4,535,717	2,818,276
総 資 産	58,345,597	80,749,111	82,974,299	76,594,740
純 資 産	38,143,263	40,485,631	43,440,816	44,284,435

注. 2015年度以降の供給高には共同利用生協への出荷高等が含まれています。

b. 供給事業の状況表

ア. 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
【部門別供給高】				
生 鮮 食 品	55,867,393	55,767,800	55,193,146	53,956,936
日 配 食 品	49,171,904	49,268,564	48,931,476	48,312,301
菓 子・食 品	42,456,047	42,102,620	41,832,051	40,978,481
雑 貨 品	27,019,958	24,550,626	24,284,636	23,865,426
衣 料 品	1,722,795	1,624,672	1,636,200	1,693,803
そ の 他	826,886	6,133,541	5,370,321	5,226,187
合 計	177,064,985	179,447,825	177,247,832	174,033,137
【業態別供給高】				
大 型 店 舗	30,430,496	29,393,640	27,182,066	25,351,829
中 型 店 舗	28,036,453	26,702,389	25,782,385	24,303,079
小 型 店 舗	6,106,833	5,618,884	5,447,685	5,121,948
宅 配	102,136,973	103,329,223	104,684,433	105,046,642
配 食 サ ー ビ ス	1,108,123	1,411,650	1,723,333	1,962,911
カ タ ロ グ	9,246,104	7,586,925	7,648,984	7,523,553
そ の 他	—	5,405,111	4,778,944	4,723,171
合 計	177,064,985	179,447,825	177,247,832	174,033,137

注. 2015年度以降、部門別・業態別供給高の「その他」には、共同利用生協への出荷高等が含まれています。

イ. 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
ミアクチーナ末吉店	857,757	大久保店	103,974
神大寺店	1,161,543	小山台店	171,302
桜台店	930,529	本郷店	110,334
たまプラーザ店	680,496	港南台店	135,164
片倉店	2,407,200	白山道店	104,773
竹山店	1,088,528	丸山台店	153,315
ハーモス荏田	1,481,648	横浜南地区店舗合計	5,083,794
馬場店	121,152	寺尾台店	307,833
大豆戸店	151,588	ミアクチーナ上麻生店	1,010,996
岸谷店	217,219	井田三舞店	1,870,466
白幡店	170,903	菅店	169,589
横浜北地区店舗合計	9,268,567	千代ヶ丘店	159,160
和泉店	243,913	登戸店	125,530
舞岡店	304,416	川崎地区店舗合計	3,643,576
中田店	384,494	ミアクチーナ並木あおば店	739,901
萩丸店	232,999	麻溝店	216,051
新桜ヶ丘店	173,641	ミアクチーナ上今泉店	1,620,642
ハーモス深谷	1,130,951	相模台店	485,170
白根店	1,226,350	ミアクチーナ南林間店	912,432
東戸塚駅前店	1,455,678	ハーモス座間	859,438
いずみ野店	113,830	大谷店	1,250,607
若葉台店	135,748	由野台店	113,380
横浜中地区店舗合計	5,402,025	すすき野店	112,410
永田店	346,106	門沢橋店	102,090
笹下店	249,358	河原口店	108,982
洋光台店	846,334	県央地区店舗合計	6,521,183
杉田店	413,027	岩戸店	385,845
上郷店	833,790	ミアクチーナ長後駅前店	1,053,611
野庭店	469,138	ミアクチーナ茅ヶ崎高田店	983,903
日限山店	573,687	旭ヶ丘店	887,728
芹が谷店	126,486	ミアクチーナ湘南辻堂駅前店	1,766,828
下永谷店	204,853	ミアクチーナ柳島店	624,127
大岡店	129,052	湘南台店	691,450
釜利谷店	113,094	西鎌倉店	1,257,512

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
原町店	95,421	さんじの店	926,949
長井店	146,235	ミオクチーナ袋井田町店	912,840
藤が岡店	115,103	佐久間店	182,343
萩園店	104,566	しずおか西部地区店舗合計	4,286,849
桜山店	175,552	ちづか店	219,068
玉縄店	168,618	やまなし店舗合計	219,068
湘南地区店舗合計	8,456,505	横浜東部センター	2,697,039
ミオクチーナ鶴巻店	825,117	横浜新山下センター	5,999,266
ミオクチーナ秦野曾屋店	1,099,782	横浜北部センター	7,377,971
鳶尾店	400,382	横浜中部センター	6,013,961
中原店	714,931	横浜瀬谷センター	6,569,839
厚木戸室店	793,615	横浜西部センター	2,681,246
二宮店	254,800	川崎中部センター	4,171,971
愛甲店	155,995	川崎新城センター	2,742,488
国府津店	155,384	相模原センター	4,179,531
中津店	117,420	海老名センター	2,709,493
高森店	99,480	藤沢センター	5,016,623
岡崎店	152,101	横浜南部センター	3,510,478
西湘地区店舗合計	4,769,011	横須賀センター	4,777,024
桜づつみ店	1,205,969	平塚センター	2,437,043
ミオクチーナ富士中央店	1,175,099	小田原センター	3,177,771
ミオクチーナ新沢田店	1,295,656	厚木センター	2,542,306
しずおか東部地区店舗合計	3,676,725	かながわ宅配合計	66,604,340
八千代店	623,801	静岡センター	5,998,621
水道店	497,375	藤枝センター	2,713,732
城北店	761,900	浜松北センター	5,324,072
ミオクチーナ下野東店	801,153	佐久間センター	90,094
ミオクチーナ千代田店	828,920	浜松南センター	2,605,496
島田おびりあ店	390,594	磐田センター	2,891,517
みずほ店	120,283	牧之原センター	4,701,247
しずおか中部地区店舗合計	4,024,029	御殿場センター	2,203,782
緑ヶ丘店	486,602	田方センター	2,704,691
ミオクチーナ小豆餅店	765,945	富士センター	4,681,960
富塚店	549,010	伊豆センター	3,297,180
国府台店	463,156	沼津センター	2,394,244

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
し ず お か 宅 配 合 計	39,606,643	御殿場配食センター	25,856
都 留 配 送 所	1,108,516	佐久間配食センター	265
甲 府 セ ン タ ー	2,342,108	浜松北配食センター	75,515
若 草 セ ン タ ー	2,314,814	伊豆配食センター	1,682
や ま な し 宅 配 合 計	5,765,438	浜松南配食センター	43,977
新山下配食センター	100,027	静岡配食センター	119,454
横浜中部配食センター	61,318	藤枝配食センター	82,418
川崎新城配食センター	59,344	沼津配食センター	104,101
藤沢配食センター	110,230	しずおか配食サービス合計	686,834
横浜西部配食センター	65,937	都留配食センター	413
相模原配食センター	72,612	甲府配食センター	44,146
川崎中部配食センター	90,034	若草配食センター	38,090
横須賀配食センター	49,437	やまなし配食サービス合計	82,650
平塚配食センター	55,917	瀬谷購買部	19,281
横浜東部配食センター	44,210	そ の 他	4,723,171
小田原配食センター	48,798	供 給 高 合 計	174,033,137
横浜瀬谷配食センター	129,781	型 別 供 給 高	
海老名配食センター	88,012	大 型 店 合 計	25,591,788
横浜南部配食センター	67,216	中 型 店 合 計	24,562,303
厚木配食センター	38,631	小 型 店 合 計	5,197,245
横浜北部配食センター	111,930	宅 配 合 計	111,976,422
かながわ配食サービス合計	1,193,440	配食サービス合計	1,962,925
田方配食センター	53,815	瀬谷購買部	19,281
富士配食センター	70,482	そ の 他	4,723,171
磐田配食センター	70,572	型別供給高合計	174,033,137
牧之原配食センター	38,691		

注1. カタログ供給高は事業所に含めて表示しています。

注2. その他は共同利用生協への出荷高等です。

注3. 各事業所の内訳は下記のとおりです。

大型店20店舗、中型店41店舗、小型店37店舗、宅配センター 30センター・1 配送所、配食センター 31センター

c. 受託共済事業状況表

ア. 加入者数の状況

共済事業の種類	元受団体名	加入者数（又は契約件数）		
		本年度	前年度	前年比
たすけあい共済	コープ共済連	287,430	285,772	100.6%
あいぷらす	コープ共済連	119,266	113,962	104.7%
終身共済	コープ共済連	26,249	22,958	114.3%
火災共済	全労済	18,594	18,788	99.0%
合 計		451,539	441,480	102.3%

注. 日本コープ共済生活協同組合連合会および全国労働者共済生活協同組合連合会からの報告に基づく、
2018年 2月末日現在の実績です。

イ. 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
たすけあい共済	コープ共済連	5,541,471	5,583,019	99.3%	51,149	50,365	101.6%	2,141,645	2,201,836	97.3%
あいぷらす	コープ共済連	4,543,587	4,418,078	102.8%	13,449	12,397	108.5%	1,351,137	1,174,858	115.0%
終身共済	コープ共済連	1,266,985	1,107,881	114.4%	3,475	2,942	118.1%	185,711	151,184	122.8%
火災共済	全労済	541,270	490,980	110.2%	238	202	117.8%	51,918	61,351	84.6%
合 計		11,893,313	11,599,958	102.5%	68,311	65,906	103.6%	3,730,411	3,589,229	103.9%

注. 日本コープ共済生活協同組合連合会および全国労働者共済生活協同組合連合会からの報告に基づく、
2018年 3月20日現在の値です。

d. 福祉事業の状況

ア. 福祉事業収入の状況表

(単位：千円)

項 目		2014年度	2015年度	2016年度	本年度
介護保険事業		600,719	583,861	573,358	566,067
介護保険事業以外の事業	障がい者自立支援事業	145,503	155,243	151,754	161,223
	独自介護事業	728	251	48	—
	福祉商品事業	3,863	3,346	7,669	10,777
	研修事業	2,265	2,188	1,823	1,356
合 計		753,080	744,891	734,654	739,424

注. 2016年度と本年度の介護保険事業以外の収入「福祉商品事業」は補聴器販売収入を含みます。

イ. 福祉事業状況表

共済事業の種類		利用人数（人）			利用時間数・点数（時間・点）			利用高（千円）		
種	類	本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%
介護保険事業	居宅介護支援	12,431	12,606	98.6%				170,110	175,285	97.0%
	訪問介護	8,211	8,532	96.2%	66,934	72,634	92.2%	293,546	301,965	97.2%
	通所介護	1,258	1,185	106.2%				68,814	62,191	110.6%
	福祉用具貸与・供給	2,436	2,370	102.8%	49	55	89.1%	33,594	33,915	99.1%
小計		24,336	24,693	98.6%				566,067	573,358	98.7%
介護保険事業以外の事業	障がい者自立支援事業	3,773	3,499	107.8%	41,984	40,624	103.3%	161,233	151,754	106.2%
	独自介護事業	—	4	—	—	20	—	—	48	—
	福祉用具供給事業				753	708	106.4%	10,777	7,669	140.5%
	研修事業	23	36	63.9%				1,356	1,823	74.4%
合計		28,132	28,232	99.6%				739,424	734,654	100.6%

注1. 介護保険事業の「福祉用具貸与・供給」の利用人数は貸与人数を、点数は特定福祉用具販売の点数を表示しています。

注2. 介護保険事業以外の事業の「研修事業・利用人数」は介護職員初任者研修受講生数です。

注3. 介護保険事業以外の事業の「福祉用具供給事業」は補聴器販売台数・利用高を含みます。

③増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

横浜東部センターの建設費用のための借入です。

(単位：千円)

調 達 方 法	金 額
金 融 機 関	500,000

④組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

設 備 名	所 在 地 ・ 内 容	適 用
おうちＣＯ－ＯＰリサイクルセンター	神奈川県大和市中央林間西6-7-1	2017年3月21日開所
おうちＣＯ－ＯＰ川崎新城センター	神奈川県川崎市中原区下新城1-2-16	2017年9月24日閉所
おうちＣＯ－ＯＰ横浜東部センター	神奈川県横浜市鶴見区矢向1-1-47	2017年9月25日開所

⑤他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
株式会社コープライフサービス	横浜市港北区	業 務 提 携
株式会社コープ水産	横浜市中区	業 務 提 携
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	業務提携（共済事業受託）
トランコムＤＳ株式会社	名古屋市東区	配 送 委 託
株式会社アシスト	東京都足立区	配 送 委 託
安全輸送株式会社	横浜市戸塚区	配 送 委 託
ＳＢＳゼンツウ株式会社	埼玉県戸田市	配 送 委 託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市	配 送 委 託

⑥他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません。

⑦事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併(当該合併後当該組合が存続するものに限る)その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

⑧ 教育事業等の状況

(単位：千円)

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	191,000

教育事業等の使途

(単位：千円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	ユーコープふれんず、エリア会等活動費用	28,394
	商品、平和、環境、家計簿、福祉、食育、子育て支援等の活動費用	14,878
	機関誌m i oの発行費用	82,299
研 修 採 用 費	職員の研修費用およびパート職員等の採用費	149,288
合 計		274,860

組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会開催日		2017年6月9日	
総代会日現在総代数			543名
出席総代数（議長3名除く）	本 人		343名
	代 理 人 （ 委 任 ）		2名
	書 面		175名
	計		520名
(重要な議事及び議決事項)			
第1号議案	2 0 1 6 年度取り組みのまとめと2 0 1 7 年度取り組むこと	(賛成多数	反対 12)
第2号議案	2 0 1 6 年度決算報告および剰余金処分案について	(賛成多数	反対 16)
第3号議案	2 0 1 7 年度予算について	(賛成多数	反対 19)
第4号議案	役員選任の件	(賛成多数	反対 41)
第5号議案	役員報酬の件	(賛成多数	反対104)

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額
前 期 末 現 在	1,775,387人	347,536,269口	34,753,626,900円
当 期 増 加 分	81,900人	15,618,826口	1,561,882,600円
当 期 減 少 分	82,698人	23,491,498口	2,349,149,800円
当 期 末 現 在	1,774,589人	339,663,597口	33,966,359,700円

注. 定款第10条3項に基づき、利用のあった組合員および脱退された組合員1,024名を除く40,890人をみなし自由脱退としました。その出資額は371,565,030円です。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

2018年3月20日現在

役 名	氏 名	担 当	略 歴 等
理 事 長 (代表理事)	當 具 伸 一		2013年3月現職就任 神奈川県生活協同組合連合会 会長理事 日本生活協同組合連合会 常任理事
専務理事 (代表理事)	土 屋 雅 義		2013年3月現職就任 日本コープ共済生活協同組合連合会 理事
常務理事	朝 原 隆 充	参加と連携推進本部長	2017年6月現職就任
理 事	今 井 里 香		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	岩 井 恵 美 子		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	角 本 貴 子		2013年3月現職就任 神奈川県区 日本生活協同組合連合会 理事
理 事	郷 野 智 砂 子		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	佐 藤 ひ ろ み		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	里 見 里 奈		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	鳥 越 恵 子		2013年3月現職就任 神奈川県区 神奈川県生活協同組合連合会 常務理事
理 事	岡 田 由 香 子		2015年6月現職就任 静岡県区 日本コープ共済生活協同組合連合会 理事
理 事	田 口 暢 子		2015年6月現職就任 静岡県区 静岡県生活協同組合連合会 理事
理 事	中 村 千 須 子		2017年6月現職就任 静岡県区
理 事	望 月 美 可		2015年6月現職就任 静岡県区 静岡県生活協同組合連合会 理事
理 事	足 立 利 恵		2015年6月現職就任 山梨県区 山梨県生活協同組合連合会 理事
理 事	澤 田 亮 子		2017年6月現職就任 山梨県区
理 事	宮 下 さ と 子		2015年6月現職就任 山梨県区
理事(員外理事)	天 野 恵 美 子		2015年6月現職就任 関東学院大学 経済学部 准教授
理事(員外理事)	小 林 新 治		2015年6月現職就任 コープデリ生活協同組合連合会 副理事長 生活協同組合コープみらい 副理事長
理事(員外理事)	櫻 井 透		2013年3月現職就任 静銀リース株式会社 代表取締役会長
理事(員外理事)	高 垣 敏 夫		2017年6月現職就任
理事(員外理事)	長 谷 川 眞 一		2013年3月現職就任 日本ＩＬＯ協議会 専務理事 学校法人ものづくり大学 理事長
常勤監事	片 山 陽 一		2017年6月現職就任 神奈川県生活協同組合連合会 監事
監事(員外監事)	岡 村 勝 義		2013年3月現職就任 神奈川大学 経済学部 教授
監事(員外監事)	小 滝 芳 之		2017年6月現職就任 弁護士
監事(員外監事)	藤 野 暹		2013年3月現職就任 税理士
監 事	木 内 み き		2017年6月現職就任
監 事	廣 瀬 栄 子		2013年3月現職就任 静岡県生活協同組合連合会 監事

②事業年度中に辞任した役員

本年度はありません。

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区 分		前期末人数	当期末人数	平均年齢平均勤続年数
正 規 職 員		1,241人	1,250人	46.3歳
				19.7年
定 時 職 員 数	総 数	5,604人	5,650人	
	正 規 換 算 数	2,598人	2,684人	

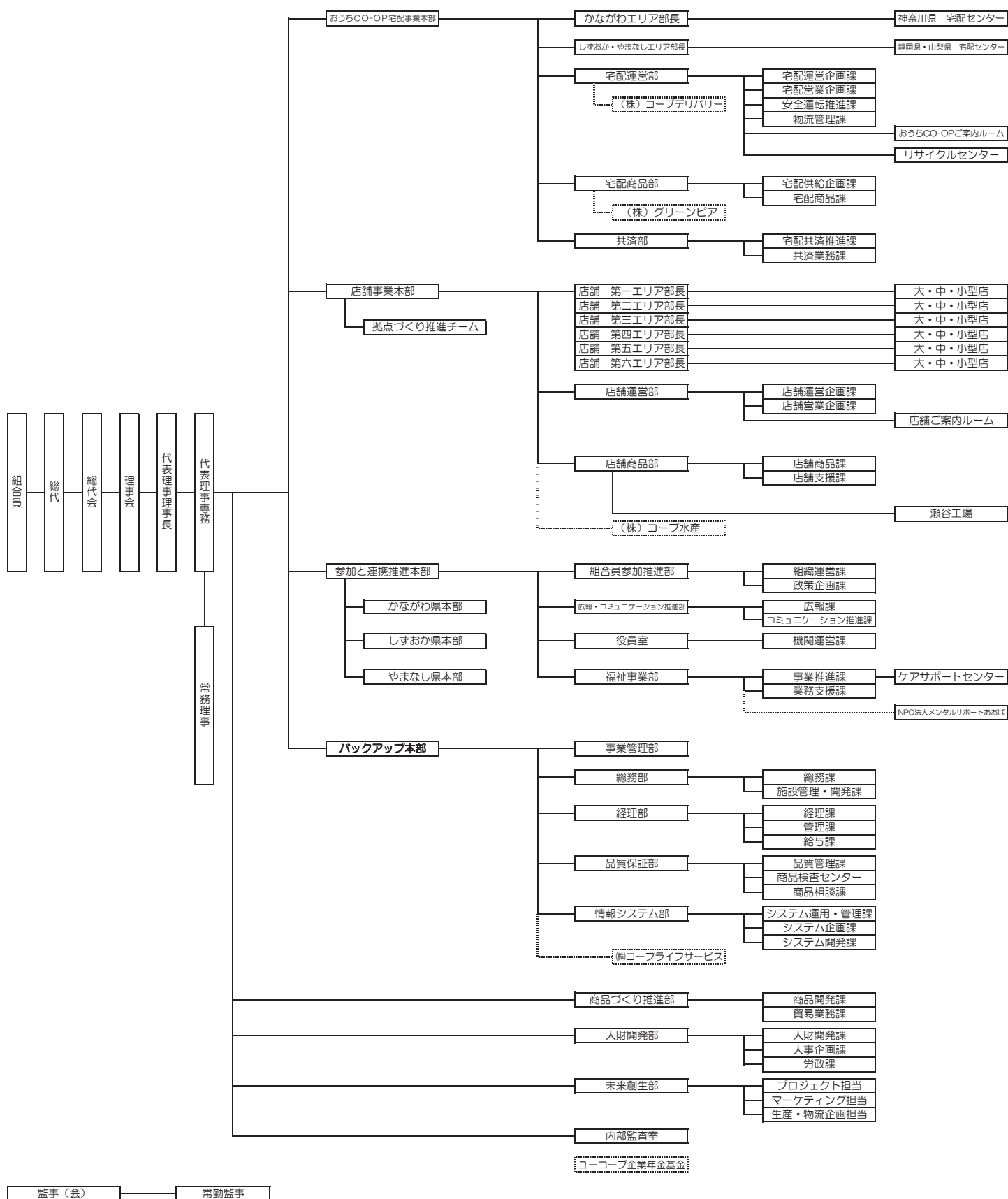
注1. 職員数に出向者（子会社・関連会社等）は含んでいません。

注2. 定時職員の正規換算は1カ月あたり157.5時間です。

注3. エス職員は正規職員に含めています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

生活協同組合ユーコープ 2018年度組織図(2018年3月21日～)



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

(2018年3月20日現在)

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) ①店舗 (神奈川県)						
ミアクチーナ末吉店		横浜市鶴見区上末吉2-12-24	2,541	1,588	985	
ミアクチーナ鶴巻店		秦野市鶴巻南1-19-31	(3,893)	(1,722)	(982)	
和 泉 店		横浜市泉区下和泉3-1-1	931	539	383	
岩 戸 店		横須賀市岩戸2-1-1	2,471	1,609	1,154	
ハ ー モ ス 深 谷		横浜市戸塚区深谷町1055-1	(7,543)	(4,608)	(2,347)	
片 倉 店		横浜市神奈川区片倉1-16-3	(2,556)	(6,096)	(1,656)	
			635	1,515	—	
井 田 三 舞 店		川崎市中原区井田三舞町10-1	(4,061)	(2,005)	(1,448)	
永 田 店		横浜市南区永田北3-3-8	(691)	(770)	(483)	
笹 下 店		横浜市港南区笹下5-2-8	(744)	(578)	(330)	
ミアクチーナ秦野曾屋店		秦野市曾屋687-31	(6,054)	2,714	1,659	
舞 岡 店		横浜市戸塚区南舞岡2-17-22	(959)	(638)	(383)	
中 田 店		横浜市泉区中田東4-1-1	(923)	(808)	(529)	
萩 丸 店		横浜市泉区和泉中央南1-40-22	1,488	1,041	855	
洋 光 台 店		横浜市磯子区洋光台5-10-4	(1,511)	(1,157)	(810)	
神 大 寺 店		横浜市神奈川区神大寺2-41-1	(1,274)	(1,772)	(1,302)	
杉 田 店		横浜市磯子区杉田7-13-1	1,382	1,725	902	
桜 台 店		横浜市青葉区桜台2-13	(986)	(1,443)	(1,071)	
			657	—	—	
た ま プ ラ ー ザ 店		横浜市青葉区美しが丘1-9-16	(1,862)	(1,431)	(926)	
竹 山 店		横浜市緑区鴨居6-1-11	(1,501)	(1,942)	(740)	
			1,259	1,629	620	
西 鎌 倉 店		鎌倉市西鎌倉1-21-18	(1,694)	(1,919)	(933)	
			786	857	416	
白 根 店		横浜市旭区白根4-32-1	5,294	2,081	1,385	
ミアクチーナ長後駅前店		藤沢市下土棚461-1	(1,954)	(1,434)	(926)	
			1,125	58	—	
新 桜 ケ 丘 店		横浜市保土ヶ谷区新桜ヶ丘1-21-3	560	325	169	
ミアクチーナ茅ヶ崎高田店		茅ヶ崎市高田5-5-21	2,934	1,479	955	
ミアクチーナ並木あおば店		相模原市中央区並木3-3-1	(3,151)	(1,497)	(965)	
			990	—	—	
上 郷 店		横浜市栄区上郷町1373	(1,638)	(1,701)	(1,243)	
旭 ケ 丘 店		茅ヶ崎市旭が丘12-27	(1,267)	(926)	(598)	
			1,261	—	—	
鳶 尾 店		厚木市鳶尾2-25-9	(1,615)	(907)	(569)	
麻 溝 店		相模原市南区相模台7-1-13	(479)	(362)	(230)	
ミアクチーナ湘南辻堂駅前店		藤沢市辻堂神台1-3-32	5,951	7,795	1,556	
ミアクチーナ上今泉店		海老名市上今泉3-1-6	7,007	2,540	1,563	
厚 木 戸 室 店		厚木市戸室5-6-1	5,851	3,501	1,835	
相 模 台 店		相模原市南区相模台5-8-10	(1,494)	(1,219)	(945)	
ミアクチーナ南林間店		大和市南林間5-9-1	(2,856)	(1,886)	(988)	
寺 尾 台 店		川崎市多摩区寺尾台1-16	(1,797)	(924)	(557)	
野 庭 店		横浜市港南区野庭町667-1	(2,624)	(1,459)	(945)	
			438	—	—	

施設名	区 分	所 在 地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
日 限 山 店		横浜市港南区日限山3-42-1	963	1,309	876	瀬谷工場内
ミアクチーナ柳島店		茅ヶ崎市柳島1-9-41	(3,040)	(1,467)	(965)	
ミアクチーナ上麻生店		川崎市麻生区上麻生4-3-1	(2,388)	(1,807)	(1,193)	
			945	—	—	
ハ ー モ ス 座 間		座間市立野台1-19-1	(4,032)	(8,839)	(1,947)	
			815	—	—	
ハ ー モ ス 荏 田		横浜市青葉区荏田西2-14-3	(5,270)	(9,810)	(2,664)	
大 谷 店		海老名市大谷北4-1-17	(4,627)	(2,632)	(1,679)	
中 原 店		平塚市中原3-20-5	(2,099)	(1,466)	(985)	
湘 南 台 店		藤沢市円行2-10-1	(2,304)	(1,565)	(1,055)	
東 戸 塚 駅 前 店		横浜市戸塚区川上町87	(9,614)	(2,811)	(1,990)	
芹 が 谷 店		横浜市港南区芹が谷2-8-1	(513)	(235)	(162)	
由 野 台 店		相模原市中央区由野台2-27-12	(499)	(244)	(168)	
二 宮 店		中郡二宮町二宮783-1	(501)	(233)	(168)	
菅 店		川崎市多摩区菅5-13-3	(435)	(237)	(168)	
千 代 ケ 丘 店		川崎市麻生区千代ヶ丘1-20-93	(507)	(234)	(168)	
下 永 谷 店		横浜市港南区下永谷3-8-9	(423)	(235)	(168)	
愛 甲 店		厚木市愛甲2-13-37	(456)	(234)	(168)	
登 戸 店		川崎市多摩区登戸369	(855)	(288)	(205)	
大 岡 店		横浜市南区大岡2-21-8	(549)	(479)	(237)	
釜 利 谷 店		横浜市金沢区釜利谷東4-53-6	(454)	(234)	(168)	
原 町 店		三浦市原町1-3	(435)	(234)	(169)	
瀬 谷 購 買 部		横浜市瀬谷区目黒町34-1	—	—	36	
馬 場 店		横浜市鶴見区馬場4-37-10	658	234	168	
長 井 店		横須賀市長井3-35-8	368	234	168	
国 府 津 店		小田原市国府津1884-3	(549)	(234)	(168)	
藤 が 岡 店		藤沢市藤が岡2-8-10	(476)	(234)	(168)	
す す き 野 店		相模原市中央区すすきの町36-13	(492)	(235)	(168)	
大 豆 戸 店		横浜市港北区大豆戸町914-1	(445)	(302)	(193)	
門 沢 橋 店		海老名市門沢橋2-16-34	(441)	(236)	(168)	
大 久 保 店		横浜市港南区大久保2-8-27	1,614	231	167	
萩 園 店		茅ヶ崎市萩園2333-3	(597)	(235)	(168)	
中 津 店		愛甲郡愛川町中津3547-1	443	236	168	
小 山 台 店		横浜市栄区小山台2-10-28	(556)	(234)	(168)	
い ず み 野 店		横浜市泉区和泉町6095-10	(434)	(234)	(168)	
本 郷 店		横浜市栄区上郷町48-5	(415)	(236)	(169)	
高 森 店		伊勢原市高森2-6-4	(702)	(235)	(169)	
河 原 口 店		海老名市河原口2-15-30	(610)	(235)	(168)	
港 南 台 店		横浜市港南区港南台5-20-9	(597)	(234)	(168)	
桜 山 店		逗子市桜山3-6-21	(418)	(234)	(168)	
若 葉 台 店		横浜市旭区上川井町2692-1-2	(759)	(236)	(168)	
白 山 道 店		横浜市金沢区釜利谷南2-3-8	(364)	(236)	(169)	
玉 縄 店		鎌倉市玉縄2-1-3	(495)	(234)	(168)	
丸 山 台 店		横浜市港南区丸山台4-8-25	(538)	(236)	(168)	
岡 崎 店		平塚市岡崎5929-29	694	244	168	
岸 谷 店		横浜市鶴見区岸谷3-13-5	2,559	288	168	
白 幡 店		横浜市神奈川区白幡仲町4-6	464	289	168	

施設名	区 分	所 在 地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) ②店舗 (静岡県)						
八 千 代 店		静岡市清水区八千代町7-21	(2,722)	(1,683)	(1,077)	
緑 ケ 丘 店		掛川市緑ヶ丘2-8-1	(2,892)	(1,562)	(977)	
水 道 店		静岡市葵区水道町35-1	2,682	1,575	994	
城 北 店		静岡市葵区北安東2-1-6	2,588	1,545	873	
ミオクチーナ下野東店		静岡市清水区下野東5-1	(4,352)	(1,530)	(997)	
ミオクチーナ千代田店		静岡市葵区千代田7-4-7	3,635	1,587	978	
			(980)	—	—	
桜 づ つ み 店		駿東郡長泉町桜堤2-13-6	(5,425)	(2,063)	(1,415)	
ミオクチーナ富士中央店		富士市中央町3-13-7	15,767	(2,527)	(1,589)	
			—	10,048	—	
島 田 お び り あ 店		島田市本通3-3-3おびりあ1階	(2,969)	(1,075)	(595)	
ミオクチーナ小豆餅店		浜松市中区小豆餅3-2-34	6,575	2,792	1,378	
富 塚 店		浜松市中区富塚町2030-1	(1,614)	1,279	790	
国 府 台 店		磐田市国府台97-1	(1,506)	(949)	(502)	
ミオクチーナ新沢田店		沼津市新沢田町2-43	7,617	2,548	1,679	
さ ん じ の 店		浜松市南区参野町46	6,787	4,137	2,980	
ミオクチーナ袋井田町店		袋井市田町1-10-7	6,538	2,411	1,632	
佐 久 間 店		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	1,748	330	168	
み ず ほ 店		静岡市駿河区みずほ4-4-2	(857)	(265)	(161)	
(1) ③店舗 (山梨県)						
ち づ か 店		甲府市千塚5-4-12	650	448	335	
			(1,121)	—	—	
多 目 的 集 会 室		甲府市千塚5丁目2620-2	(250)	123	—	
(2) ①宅配センター (神奈川県)						
横 浜 中 部 セ ン タ ー		横浜市金沢区福浦2-1-2	(5,015)	(2,351)	—	
横 浜 瀬 谷 セ ン タ ー		横浜市瀬谷区阿久和南4-3-10	8,505	2,791	—	
藤 沢 セ ン タ ー		藤沢市石川1-5-11	(3,417)	(2,159)	—	
横 浜 南 部 セ ン タ ー		横浜市栄区飯島町239	(1,959)	(1,173)	—	
相 模 原 セ ン タ ー		相模原市中央区田名8301-1	(3,226)	(1,924)	—	
川 崎 中 部 セ ン タ ー		川崎市宮前区土橋4-14-7	(3,045)	(1,352)	—	
横 須 賀 セ ン タ ー		横須賀市衣笠町44-1	2,324	1,418	—	
平 塚 セ ン タ ー		平塚市横内4084-1	(1,190)	(479)	—	
横 浜 東 部 セ ン タ ー		横浜市鶴見区矢向1-1-47	2,914	623	—	2017年9月25日建替えし、開所
横 浜 新 山 下 セ ン タ ー		横浜市中区新山下3-3-46	(3,660)	(2,680)	—	
小 田 原 セ ン タ ー		小田原市前川1-3	2,404	1,686	—	
川 崎 新 城 セ ン タ ー		川崎市中原区下新城1-2-16	(3,145)	(1,688)	—	2017年9月24日閉所
海 老 名 セ ン タ ー		海老名市上今泉5-27-45	(1,618)	(939)	—	
横 浜 西 部 セ ン タ ー		横浜市戸塚区上矢部町2083-5	2,951	1,288	—	
厚 木 セ ン タ ー		厚木市飯山3142-1	(1,677)	(882)	—	
横 浜 北 部 セ ン タ ー		横浜市緑区青砥町353-2	8,514	3,108	—	
川崎新城配食センター		川崎市中原区下新城1-2-16	—	—	—	2017年9月24日閉所
横浜東部配食センター		横浜市鶴見区矢向1-1-47	—	—	—	宅配センター内
横浜西部配食センター		横浜市戸塚区上矢部町2083-5	—	—	—	宅配センター内
川崎中部配食センター		川崎市宮前区土橋4-14-7	—	—	—	宅配センター内
横浜瀬谷配食センター		横浜市瀬谷区阿久和南4-3-10	—	—	—	宅配センター内
横浜南部配食センター		横浜市栄区飯島町239	—	—	—	宅配センター内

施設名	区 分	所 在 地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
藤 沢 配 食 セ ン タ ー		藤沢市石川1-5-11	—	—	—	宅配センター内
横浜中部配食センター		横浜市金沢区福浦2-1-2	—	—	—	宅配センター内
相模原配食センター		相模原市中央区田名8301-1	—	—	—	宅配センター内
新山下配食センター		横浜市中区新山下3-3-46	—	—	—	宅配センター内
小田原配食センター		小田原市前川1-3	—	—	—	宅配センター内
海老名配食センター		海老名市上今泉5-27-45	—	—	—	宅配センター内
厚 木 配 食 セ ン タ ー		厚木市飯山3142-1	—	—	—	宅配センター内
横浜北部配食センター		横浜市緑区青砥町353-2	—	—	—	宅配センター内
横須賀配食センター		横須賀市衣笠町44-1	—	—	—	宅配センター内
平塚配食センター		平塚市横内4084-1	—	—	—	宅配センター内
(2) ②宅配センター(静岡県)						
静 岡 セ ン タ ー		静岡市葵区流通センター 10-2	3, 294	1, 975	—	佐久間店敷地内
藤 枝 セ ン タ ー		藤枝市築地585-1	(2, 013)	(1, 053)	—	
浜 松 北 セ ン タ ー		浜松市北区豊岡町114	(6, 124)	2, 448	—	
佐 久 間 セ ン タ ー		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	—	155	—	
浜 松 南 セ ン タ ー		浜松市南区新橋町410-1	2, 173	1, 724	—	
			(1, 734)	—	—	
磐 田 セ ン タ ー		磐田市見付1791-3	(2, 178)	915	—	
牧 之 原 セ ン タ ー		牧之原市布引原723-1	(4, 830)	2, 367	—	
御 殿 場 セ ン タ ー		御殿場市神山1670-5	(2, 527)	1, 285	—	
田 方 セ ン タ ー		田方郡函南町間宮642-1	(5, 260)	(1, 336)	—	
富 士 セ ン タ ー		富士市久沢211	(4, 341)	1, 603	—	宅配センター内
伊 豆 セ ン タ ー		伊豆市八幡723-1	(6, 787)	1, 879	—	
沼 津 セ ン タ ー		沼津市大岡71-1	(3, 219)	(1, 157)	—	
静岡配食センター		静岡市葵区流通センター 10-2	—	—	—	
沼津配食センター		沼津市大岡71-1	—	—	—	
田方配食センター		田方郡函南町間宮642-1	—	—	—	
藤枝配食センター		藤枝市築地585-1	—	—	—	
浜松北配食センター		浜松市北区豊岡町114	—	—	—	
富士配食センター		富士市久沢211	—	—	—	
浜松南配食センター		浜松市南区新橋町410-1	—	—	—	
伊豆配食センター		伊豆市八幡723-1	—	—	—	宅配センター内健康管理食のみ
磐田配食センター		磐田市見付1791-3	—	—	—	宅配センター内
牧之原配食センター		牧之原市布引原723-1	—	—	—	宅配センター内
御殿場配食センター		御殿場市神山1670-5	—	—	—	宅配センター内
佐久間配食センター		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	—	—	—	宅配センター内健康管理食のみ
(2) ③宅配センター(山梨県)						
都 留 配 送 所		都留市与縄596-3	1, 721	717	—	面積には県本部を含む
甲 府 セ ン タ ー		甲府市落合町59-2	3, 798	1, 622	—	
			(1, 981)	—	—	
若 草 セ ン タ ー		南アルプス市藤田1537-1	(2, 513)	837	—	配送所内健康管理食のみ
都留配食センター		都留市与縄596-3	—	—	—	
甲府配食センター		甲府市落合町59-2	—	—	—	
若草配食センター		南アルプス市藤田1537-1	—	—	—	
(2) ④リサイクルセンター						
おうちCO-OPリサイクルセンター		神奈川県大和市中央林間西6-7-16	(3, 847)	(2, 993)	—	2017年3月21日開所

施設名	区 分	所 在 地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(3) 福祉事業所 (神奈川県)						
コープケアサポートセンター青葉		横浜市青葉区荏田西2-14-3ハーモス荏田2階	—	(578)	—	店舗内
コープケアサポートセンター都筑		横浜市都筑区牛久保2-19-1	(264)	(192)	—	
コープケアサポートセンター港南		横浜市港南区上大岡西2-2-10MK第2ビル501	—	(143)	—	
コープケアサポートセンター高津		川崎市高津区下作延2-7-3KDビル5F	—	(77)	—	
コープケアサポートセンター港北		横浜市港北区新横浜3-13-6新横浜葉山第3ビル601	—	(67)	—	
コープケアサポートセンター戸塚		横浜市戸塚区戸塚町1577番1ビル2F 202号室	—	(32)	—	
コープケアサポートセンター旭		横浜市旭区鶴ヶ峰1-25-9嶋田ビル2F	—	(68)	—	
コープケアサポートセンター相模原		相模原市南区相模大野7-11-2リプロ相模大野2階	—	(62)	—	
(4) ①エリア事務所 (神奈川県)						
川崎1 (川崎区、幸区、中原区)		川崎市中原区木月大町17-17ライフィン大町1階	—	—	—	宅配センター内
川崎2 (高津区、宮前区、多摩区、麻生区)		川崎市宮前区土橋4-14-7川崎中部センター内	—	—	—	店舗内
横浜北1 (鶴見区、神奈川区、港北区)		横浜市鶴見区上末吉2-12-24ミツチナ末吉店内	—	—	—	
横浜北2 (緑区、青葉区、都筑区)		横浜市青葉区荏田西2-14-3ハーモス荏田4階407	—	—	—	
横浜中1 (保土ヶ谷区、旭区、瀬谷区)		横浜市旭区鶴ヶ峰本町2-46-1B・F17503号	—	—	—	
横浜中2 (戸塚区、泉区)		横浜市泉区和泉中央南1-40-22萩丸店内	—	—	—	店舗内
横浜南1 (西区、中区、磯子区、栄区)		横浜市磯子区杉田7-13-1杉田店内	—	—	—	店舗内
横浜南2 (南区、港南区、金沢区)		横浜市南区大岡2-21-8港南ビル1階大岡店内	—	—	—	店舗内
県央1 (相模原市緑区、相模原市中央区、相模原市南区)		相模原市緑区橋本6-30-15ハイメゾン橋本六203号	—	—	—	
県央2 (大和市、綾瀬市)		大和市南林間5-9-1南林間店内	—	—	—	店舗内
県央3 (海老名市、座間市)		座間市立野台1-19-1ハーモス座間店内	—	—	—	店舗内
湘南1 (横須賀市、三浦市)		横須賀市公郷町2-7-132F	—	—	—	
湘南2 (鎌倉市、逗子市、葉山市)		鎌倉市玉縄2-6-5シャトレゼ玉縄201号室	—	—	—	
湘南3 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川市)		藤沢市羽鳥3-1-39鈴与レジデンス201	—	—	—	
西湘1 (厚木市・愛甲郡、秦野市、伊勢原市)		厚木市戸室5-6-1厚木戸室店内	—	—	—	店舗内
西湘2 (平塚市、中郡、小田原足柄)		平塚市中原3-20-5コープ中原店2階	—	—	—	店舗内
(4) ②地区事務所 (静岡県)						
東 部 地 区 事 務 所		富士市久沢211富士センター内	—	—	—	宅配センター内
中 部 地 区 事 務 所		静岡市葵区呉服町1丁目3番14Y 静岡呉服町ビル8階	—	—	—	しずおか県本部内
西 部 地 区 事 務 所		浜松市中区小豆餅3-2-34小豆餅店2F	—	—	—	店舗内
(5) 本部						
本部事務所(神奈川)		横浜市中区桜木町1-1-8日石横浜ビル22F・23F	—	(4, 770)	—	
本部事務所(静岡)		静岡市葵区呉服町1丁目3番14Y 静岡呉服町ビル8階	—	(354)	—	
本部事務所(山梨)		甲府市落合町59-2	—	1, 622	—	面積には甲府センターを含む
(6) その他						
本 部 管 理		海老名市上今泉2-2765-1	726	—	—	賃貸中
"		海老名市上今泉3-1-1	3, 522	1, 575	—	賃貸中
"		横浜市磯子区栗木3-1-1	1, 940	644	—	賃貸中
"		横浜市瀬谷区目黒町34-1	19, 620	24, 576	—	賃貸中
"		相模原市緑区原宿3-5-3	(4, 334)	(2, 614)	—	転貸中
"		横浜市中区本牧元町61-1	(644)	346	—	倉庫
"		袋井市堀越421-1	(5, 975)	(7, 916)	—	共有建物賃貸中
"			5, 716	1, 002	—	
"		浜松市西区入野町9747	(5, 707)	(2, 185)	—	転貸中
"		焼津市三ヶ名791	(2, 223)	1, 402	—	転貸中
"		熱海市下多賀郡字上り山1723-8他	44, 399	—	—	山林 (保安林)

注1. () 内は貸借中の面積です。

注2. 土地・建物の面積には駐車場部分は含みません。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

区 分		子法人等	子法人等
会 社 名		(株) コープライフサービス	(株) コープデリバリー
代 表 者 名		社長 炭谷 弘	社長 花村 省吾
設 立 年 月 日		1987年11月2日	1989年12月7日
事 業 内 容		・ 損害保険代理業務 ・ 生命保険募集に係る業務 ・ チケット販売業務 ・ 生活関連サービス等の斡旋業務 ・ 住宅リフォーム、家事サービス等の斡旋業務 ・ 葬祭サービス等の斡旋業務	・ 倉庫保管業および同受託に関する業務
設 立 の 理 由		法的規制によって生協が事業登録を行えない保険業務を行うために設立	運送および運送管理、倉庫内作業等ユーコープの通常業務と労働条件等が著しく異なる業務を担うために、関係する他企業と共同で設立
資 本 金	資 本 金	98,000千円	50,000千円
	生 協 の 出 資 額	88,850千円	41,200千円
株 式 (出 資) の 状 況	発行済株式(出資)の総数	1,960株	500株
	生協の持株(出資)数	1,777株	412株
	生協の持株(出資)比率(%)	90.7%	82.4%
決 算 月 日		2018年3月20日	2018年3月20日
主たる事業所の所在地		横浜市港北区新横浜	座間市広野台
株 主 (出 資 者) 名		ユーコープ 90.7% その他会員生協 0.2% その他法人 9.1%	ユーコープ 82.4% その他法人 10.8% 自己株式 6.8%
当生協の 関係役員	常 勤 (有 給)	社長 炭谷 弘 取締役 川口 佳之	社長 花村 省吾
	非 常 勤 (無 給)	取締役 飯田 知男 取締役 青本 幸司	取締役 小林 孝至
	非 常 勤 (無 給)	監査役 齋藤 秀明 監査役 木村 貴之	監査役 齋藤 秀明 監査役 杉保 文隆

区 分		子法人等	関連法人等
会 社 名		(株) コープ水産	(株) グリーンピア
代 表 者 名		社長 渋谷 光広	社長 小池 祐輝
設 立 年 月 日		1998年2月27日	1990年8月1日
事 業 内 容		・水産物の加工および販売並びに加工等の技術指導 ・前号に付帯、又は関連する一切の業務	・花き・植木等の生産・販売 ・花きの小分け・加工園芸用品の販売 ・緑化・造園事業 ・農産物の販売 ・食品および加工食品の販売 ・前各号に付帯、又は関連する一切の業務
設 立 の 理 由		会員の水産インストアの運営を受託するというユーコープ通常業務と著しく労働条件等の異なる業務を担うために関係する他企業と共同で設立	神奈川県内の協同組合間提携の一つとして①平和で緑豊かな環境づくり②生産者と消費者の協同で緑と花の町づくり③緑と花のあふれる暮らしづくりの運動や事業に役立つ流通のしくみづくりをめざして設立
資本金	資 本 金	30,000千円	70,000 千円
	生 協 の 出 資 額	16,000千円	28,000 千円
株 式 (出 資) の 状 況	発行済株式(出資)の総数	600株	2,000 株
	生協の持株(出資)数	320株	800株
	生協の持株(出資)比率(%)	53.3%	40.0%
決 算 月 日		2018年3月20日	2017年6月30日
主たる事業所の所在地		横浜市中区桜木町	平塚市南原
株 主 (出 資 者) 名		ユーコープ 53.3% マルハニチロ (株) 15.0% 横浜魚類 (株) 11.7% 横浜丸魚 (株) 11.7% (有) 八虎商店 8.3%	ユーコープ 40.0% J A全農 33.5% その他9生協 その他15農協 26.5%
当生協の 関係役員	常 勤 (有 給)	社長 渋谷 光広	社長 小池 祐輝
	非 常 勤 (無 給)	取締役 渡辺 毅	取締役副会長 土屋 雅義 取締役 櫻井 裕行 取締役 盛田 和彦
	非 常 勤 (無 給)	監査役 齋藤 秀明 監査役 秋山 博之	監査役 川谷 康宏

②子法人等および関連法人等の決算概況

(単位：千円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況				
区 分		子法人等	子法人等	
会 社 名		(株) コープライフサービス	(株) コープデリバリー	
科 目 / 決 算 期		第31期	第29期	
資産の部	流 動 資 産	742,263	576,141	
	固 定 資 産	32,981	31,351	
	資 産 合 計	775,245	607,492	
負債の部	流 動 負 債	246,300	232,932	
	固 定 負 債	3,532	51,592	
	負 債 合 計	249,833	284,525	
純 資 産 の 部	資 本 金	98,000	50,000	
	剰 余 金	427,412	279,427	
	自 己 株 式	—	△6,460	
	純 資 産 合 計	525,412	322,967	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		775,245	607,492	
損 益 の 状 況				
科 目 / 決 算 期 間		2017年3月21日～2018年3月20日	2017年3月21日～2018年3月20日	
売 上 高		39,196	1,800,084	
売 上 総 利 益		3,182	1,800,084	
営 業 利 益		4,950	68,434	
経 常 利 益		5,793	71,951	
当 期 純 利 益		34,045	47,779	
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書				
株主資本	前 期 末 残 高	540,966	277,517	
	当 期 変 動 額	△15,554	45,449	
	当 期 末 残 高	525,412	322,967	
評価・換 算差額等	前 期 末 残 高	—	—	
	当 期 変 動 額	—	—	
	当 期 末 残 高	—	—	
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	540,966	277,517	
	当 期 変 動 額	△15,554	45,449	
	当 期 末 残 高	525,412	322,967	

(単位：千円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
区 分		子法人等	関連法人等
会 社 名		(株) コープ水産	(株) グリーンピア
科 目 / 決 算 期		第21期	第28期
資産の部	流 動 資 産	449,253	161,659
	固 定 資 産	2,865	3,657
	資 産 合 計	452,119	165,316
負債の部	流 動 負 債	175,747	45,074
	固 定 負 債	—	1,593
	負 債 合 計	175,747	46,666
純 資 産 の 部	資 本 金	30,000	70,000
	剰 余 金	246,371	48,650
	自 己 株 式	—	—
	純 資 産 合 計	276,371	118,650
負 債 ・ 純 資 産 合 計		452,119	165,316
損 益 の 状 況			
科 目 / 決 算 期 間		2017年3月21日～2018年3月20日	2016年7月1日～2017年6月30日
売 上 高		1,369,433	679,880
売 上 総 利 益		1,369,433	166,442
営 業 利 益		33,513	△993
経 常 利 益		33,656	6,552
当 期 純 利 益		23,938	2,482
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書			
株主資本	前 期 末 残 高	255,432	116,167
	当 期 変 動 額	20,938	2,482
	当 期 末 残 高	276,371	118,650
評価・換 算差額等	前 期 末 残 高	—	—
	当 期 変 動 額	—	—
	当 期 末 残 高	—	—
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	255,432	116,167
	当 期 変 動 額	20,938	2,482
	当 期 末 残 高	276,371	118,650

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

「内部統制システムに関する基本方針」（以下、「基本方針」という）に基づき、内部統制システムの整備（構築と運用）を進めています。基本方針の全文は次のとおりです。

内部統制システムに関する基本方針

生活協同組合ユーコープ（以下「当生協」といいます。）は、協同組合の基本的価値及び「『人－社会－自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念に基づき、事業や活動を通じて組合員のくらしに貢献する取り組みを進めるとともに、社会的役割を発揮し地域社会に貢献します。

その前提として、「コンプライアンスの徹底」「業務の有効性および効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「資産の保全」の4つの目的を達成するための内部統制システムが必要不可欠と考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当生協および子会社等は、その体制を整備し、強めていきます。

1. 理事、執行役員および職員の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するための体制
 - (1) 「倫理綱領」に基づき、理事、執行役員および職員が法令、定款等を順守し、確固たる倫理観をもって職務を遂行する組織風土をさらに高めていきます。
 - (2) 理事、執行役員および職員は、職務を遂行する上で順守すべき具体的な行動のあり方を定めた「自主行動基準」に基づき、健全な行動を実践します。
 - (3) 専務理事は、法的及びその他の順守事項を順守するために、諸規程の運用を推進し、理事会で順守状況を確認します。
 - (4) 「直接通報・相談制度の運用管理に関する規程」に基づき、当生協の職員、派遣社員、委託業者従業員、退職者を対象に「直接相談窓口(コンプライアンス・コール)」を設置し、法令、諸規程および自主行動基準に違反する行為等の早期の状況把握と問題解決に努めます。
 - (5) 「直接通報・相談制度の運用管理に関する規程」に基づき、お取引先を対象に「お取引先専用コンプライアンス・コール」を設置します。この窓口は相談・通報者の確実な保護と受付窓口の中立性を確保するために、外部に設置します。
 - (6) 「内部監査規程」に基づき、事業執行が、法令、定款および諸規程に沿った適正なものとなっているか適宜、必要な内部監査を実施します。
 - (7) 「公認会計士監査規約」に基づき、監事による監査の他、当生協とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に開示します。
2. 理事および執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 「機密情報保護規程」「文書管理規程」「記録管理規程」に基づき、理事および執行役員の職務執行に関わる情報について、管理対象とする文書、保存年限、主管部局、保存形態等を明確にして適切に保管します。
 - (2) 「情報公開規則」「情報公開運用規程」に基づき、事業および財務に関する情報の開示について、組合員や外部利害関係者への説明責任の観点から、情報開示に係る基準、範囲および手続きを定め、適切な運用を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」「事業計画管理規程」に基づき、事業および活動における損失の危険の分析・評価をふまえた上で、事業計画の施策等重点課題の設定を行います。
- (2) 「危機管理規程」に基づき、事業および活動に大きな打撃をあたえる事故・緊急事態については、予防措置の取り組みを進めるとともに、発生時には迅速かつ適切に対応します。
- (3) 「危機管理規程」に基づき、「危機管理チーム」を設置し、危機管理の研修・訓練を含む日常対応、事故・緊急事態の予兆の把握を進めます。

4. 理事および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事会は、「理事会規則」「理事決裁権限規則」に基づき、理事の職務の遂行が効率的に行われるように業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 理事会は、業務執行の効率化を図るため、「執行役員規則」に基づき、執行役員を選任し、業務の執行を行わせます。
- (3) 専務理事は、経営全体に対する意図や方向付けを示した「経営基本方針」を定めます。また、「事業計画管理規程」に基づき、中期事業計画・年度事業計画を策定し、事業の進捗管理を図ります。
- (4) 「組織規則」「職員決裁権限規程」他決裁権限に関する規程に基づき、組織体制と各組織の職務分掌・役割・権限・責任を明らかにして、効率的かつ適切な業務執行を行います。
- (5) 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、事業活動が適切且つ効果的に実行されているかを検証するために内部監査を実施します。

5. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「子会社等管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (2) 「子会社等管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌・業務管掌を定め、事業計画の達成、法的及びその他の順守事項の順守、その他運用事項の推進を監督します。

6. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項および監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当生協は、監事による監査の実効性を高め、監査職務の円滑な遂行を確保するために、「監事監査規則」に基づき、監事の職務を補佐する職員（監事スタッフ）を置きます。監事スタッフの任免・異動に関する事項は、特定監事が代表理事と協議し、監事会の同意を得て行います。
- (2) 当生協は、監事スタッフを監事の指揮命令のもとに就労させ、その人事評価についても監事の同意を必要とします。
- (3) 当生協は、監事会及び監事が必要と判断する業務執行上重要な会議への監事の出席を確保します。また、監事の求める監査に必要な情報の開示を行います。
- (4) 代表理事は、定期的に監事と会合を持ち、当生協の対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況、の重要課題等についての意見交換を行ない、監事との相互認識を深めるよう努めます。
- (5) 監事は、公認会計士及び内部監査部門と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、監査の効率性と実効性を高めるよう努めます。
- (6) 理事、執行役員および職員は、監事の要請に応じ、当生協および子会社等の事業の執行状況等について報告します。また、内部監査部門は内部監査の結果を監事に報告します。監事へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止します。
- (7) 代表理事は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また当生協および子会社等に重大な悪影響を及ぼす事実を知った時は、すみやかに監事にそのことを報告します。

基本方針に掲げた項目は全体として概ね整備されています。基本方針にもとづく内部統制システムの整備状況について報告します。

コンプライアンス体制については、当生協内での徹底をはかるために、「倫理綱領」「自主行動基準」を定めています。その内容について理解・共有を進めるために、職員・パート職員に携帯用の「ユーコープで働く職員のハンドブック」を配布しています。

さらに、法令、規則・規程および自主行動基準に違反する行為等を早期に発見し、こうした行為に迅速かつ適切に対応するために、直接相談窓口(コンプライアンス・コール)を設置しています。

危機管理体制については、定期的(月1回)に危機管理チーム会を開催し、組織全体のリスク想定と予防措置および緊急事態発生時の対応についての整備を進めています。

また、食品の安全管理を推進するために、定期的(月1回)に食品安全チーム会を開催し、発生した商品事故について、是正・改善と再発防止に取り組んでいます。

危機管理体制に関する2017年度の特徴的な取り組みとして、数店舗での就労実態調査結果を受けて「不払い・サービス労働調査委員会」を立ち上げ、全事業所・部署の就労実態調査を行い、勤怠カードスキヤンの完全実施の再徹底、勤怠データ修正権限の限定等、組織的な対応を進めました。

情報セキュリティについては、情報漏えいなどの社会的な問題に対応するために、個人情報保護に関する各事業所での点検および外部委託先の個人情報の管理状況の点検を実施しています。

子会社等については、子会社等管理規程を定めて、ユーコープの管理責任を明確にしています。子会社等報告会(上期・下期)を開催し、子会社等の事業計画の進捗状況やコンプライアンスの徹底状況について管理しています。

理事会は理事会規則に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定しています。

内部監査部門は計画的に監査を実施し、監査結果を代表理事専務に報告の上、執行役員会および監事に報告しています。

監事へは重要会議等への参加の保障や代表理事との定期的な会合の実施および必要な情報の提示など、監査環境の実効性を確保できる環境を整備しています。監事会には、専任の監事スタッフを配置し、監事監査が円滑に進められるようにしています。

《その他組合の状況に関する重要な事項》

該当事項はありません。

(2) 事業報告書の附属明細書

①役員報酬等の状況

a.役員報酬等明細

(単位：千円)

区 分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額	摘 要
理 事	20 ～ 25人	21人	77,073	第5回通常総代会議決限度額 79,500
監 事	4 ～ 6人	6人	18,100	第5回通常総代会議決限度額 18,500
合 計		27人	95,173	

注. 期末現在、理事22人・監事6人 計28人であり、うち理事1名については無給としています。

b.役員退任慰労金明細

該当する事項はありません。

②役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員その他の兼務の明細

2018年3月20日現在

区 分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏 名	兼務先名	兼務先での 役職名
理 事	常 勤	有	當 具 伸一	神奈川県生活協同組合連合会 日本生活協同組合連合会	会長理事 常任理事
理 事	常 勤	有	土 屋 雅義	日本コープ共済生活協同組合連合会	理事
理 事	非 常 勤	な し	角 本 貴子	日本生活協同組合連合会	理事
理 事	非 常 勤	な し	鳥 越 恵子	神奈川県生活協同組合連合会	常務理事
理 事	非 常 勤	な し	岡田由香子	日本コープ共済生活協同組合連合会	理事
理 事	非 常 勤	な し	田 口 暢子	静岡県生活協同組合連合会	理事
理 事	非 常 勤	な し	望 月 美可	静岡県生活協同組合連合会	理事
理 事	非 常 勤	な し	足 立 利恵	山梨県生活協同組合連合会	理事
監 事	常 勤	な し	片 山 陽一	神奈川県生活協同組合連合会	監事
監 事	非 常 勤	な し	廣 瀬 栄子	静岡県生活協同組合連合会	監事

③組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

④ その他の事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

(3)決算関係書類

貸借対照表

(2018年3月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,290,092	流 動 負 債	23,705,564
現 金 預 金	18,458,575	買 掛 金	15,026,400
供 給 未 収 金	5,366,982	1年内返済予定の長期借入金	167,776
未 収 金	1,430,110	短 期 リ ー ス 債 務	707,802
有 価 証 券	400,133	未 払 金	4,210,282
商 品	2,203,486	未 払 法 人 税 等	447,855
貯 蔵 品	11,347	未 払 消 費 税 等	139,683
立 替 金	45,885	未 払 費 用	1,148,406
前 払 費 用	96,787	前 受 金	21,715
短 期 貸 付 金	12,378	預 り 金	908,926
繰 延 税 金 資 産	330,605	仮 受 金	15,760
貸 倒 引 当 金	△66,200	資 産 除 去 債 務	45,687
固 定 資 産	48,304,647	賞 与 引 当 金	491,600
有 形 固 定 資 産	30,857,581	ポ イ ン ト 引 当 金	373,666
建 物	19,246,870		
減 価 償 却 累 計 額	△13,667,851	固 定 負 債	8,604,740
構 築 物	2,146,474	長 期 借 入 金	1,077,780
減 価 償 却 累 計 額	△1,908,011	長 期 リ ー ス 債 務	4,922,429
機 械 装 置	4,876,579	長 期 未 払 金	4,884
減 価 償 却 累 計 額	△4,564,491	預 り 保 証 金	449,809
器 具 備 品	2,692,551	資 産 除 去 債 務	752,743
減 価 償 却 累 計 額	△2,430,251	退 職 給 付 引 当 金	26,493
リ ー ス 資 産	13,659,641	解 体 撤 去 引 当 金	534,561
減 価 償 却 累 計 額	△8,542,746	繰 延 税 金 負 債	836,037
土 地	19,310,563		
建 設 仮 勘 定	38,254	負 債 合 計	32,310,304
無 形 固 定 資 産	800,721	(純 資 産 の 部)	
電 話 施 設 利 用 権	648	組 合 員 資 本	44,284,435
水 道 施 設 利 用 権	2,975	出 資 金	33,966,359
商 標 権	211	剰 余 金	10,318,075
無 形 リ ー ス 資 産	41,483	法 定 準 備 金	8,300,000
ソ フ ト ウ エ ア	745,790	当 期 未 処 分 剰 余 金	2,018,075
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	9,612	(内 当 期 剰 余 金)	(1,665,190)
そ の 他 固 定 資 産	16,646,344		
関 係 団 体 等 出 資 金	2,771,767		
関 係 団 体 出 資 金	2,575,377		
子 会 社 等 株 式	196,390		
長 期 保 有 有 価 証 券	3,711,314		
長 期 預 金	3,500,000		
長 期 貸 付 金	14,583		
長 期 前 払 費 用	124,466		
保 険 積 立 金	6,403		
差 入 保 証 金	3,929,761		
前 払 年 金 費 用	2,588,048		
資 産 合 計	76,594,740	純 資 産 合 計	44,284,435
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,594,740

損益計算書

(自2017年3月21日 至2018年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
供給事業		174,033,137
供給原価		
期首商品棚卸高	2,144,100	
仕入	123,248,926	
合	125,393,027	
期末商品棚卸高	2,203,486	123,189,541
供給剰余金		50,843,596
福祉事業収入		739,424
福祉事業費用		657,506
福祉事業剰余金		81,918
その他の事業収入		
教育文化事業収入	555	
宅配手数料収入	1,352,848	
不動産賃貸収入	410,735	
共同済受託収入	1,666,030	
その他の受取手数料	1,006,106	
その他の事業収入計		4,436,277
事業総剰余金		55,361,792
事業経費		
人物件費	16,211,277	
人物件費	36,867,436	53,078,713
事業剰余金		2,283,078
事業外収益		
受取利息	25,767	
受取配当金	54,133	
貸収	443,380	
みなし自由脱退出資金戻入	117,893	
雑収	495,860	1,137,035
事業外費用		
支払利息	329,671	
貸費	252,534	
雑損失	19,631	601,837
経常剰余金		2,818,276
特別利益		
固定資産売却益	227,908	227,908
特別損失		
固定資産除却損失	14,524	
減損損失	86,525	
特別退職金	50,254	
本部ビルフロア縮小損失	70,340	
店舗等閉鎖損失	16,347	
解体撤去引当金繰入額	534,561	
その他の特別損失	8,738	781,292
税引前当期剰余金		2,264,893
法人税等	459,436	
法人税等調整額	140,265	599,702
当期剰余金		1,665,190
当期首繰越剰余金		352,885
当期末処分剰余金		2,018,075

剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 剰 余 金	<u>2,018,075,936</u>
II 剰 余 金 処 分 額	
1 法 定 準 備 金	1,360,000,000
2 出 資 配 当 金	<u>33,378,865</u> <u>1,393,378,865</u>
III 次 期 繰 越 剰 余 金	624,697,071

上記のとおり提案します。

2018年 6月 8日 代表理事理事長 當具 伸一

剰余金処分案に関する注記

注1. 法定準備金は、生協法第51条の4および定款第78条の規定に沿って当期剰余金の10%以上を積み立てます。

注2. 教育事業等繰越金は、生協法第51条の4および定款第79条の規定に沿って当期剰余金の 5%以上を積みたて次期繰越剰余金に含めています。なお、教育事業等繰越金は 90,000,000円です。

注3. 出資配当率は、総代会当日に在籍する組合員に対し 0.1%とします。

出資配当金は、源泉所得税（復興特別所得税含む）20.42%が控除されます。

計算方法は2017年3月21日より2018年3月20日までの毎日の出資金残高に対して日割り計算しています。

注4. 剰余金処分のうち出資配当金は出資金に振り替えさせていただきます。

注記事項

(1)重要な会計方針にかかる事項に関する注記

①資産の評価基準および評価方法

a.有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）
関係団体出資金および子会社等株式 ……移動平均法による原価法

b.棚卸資産の評価基準および評価方法

商品（宅配・店舗）……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
商品（物流センター・瀬谷工場）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

②固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 ……………8 ～ 60年
機械装置 ……………3 ～ 17年

b.無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

c.リース資産

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

d.長期前払費用

定額法

③引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

一般債権 ……………過去の貸倒実績率

貸倒懸念債権および破産更生債権等……………個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b.賞与引当金

職員等に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

c.ポイント引当金

組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

d.退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

e.解体撤去引当金

方針の決定した有形固定資産の解体撤去等に係る費用の将来の支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しています。

④その他決算関係書類の作成のための基本となる重要事項

a.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

b.決算関係書類の作成基準

「消費生活協同組合法施行規則（平成29年3月24日厚生労働省令第23号）」に準拠して作成しています。

(2)貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産および担保に係る債務

a.担保に供している資産

長期預金	2,500,000千円
------	-------------

b.担保に係る債務

長期借入金	602,780千円
-------	-----------

②保証債務等

子法人等の金融機関からの当座貸越に関して保証を行っています。

株式会社コープデリバリー	150,000千円	当座借越限度額
株式会社コープ水産	100,000千円	当座借越限度額
株式会社コープライフサービス	80,000千円	当座借越限度額

③資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が 3,948,419千円含まれています。

④子法人等および関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	50,606千円
短期金銭債務	233,266千円

(3)損益計算書に関する注記

①子法人等および関連法人等との取引高

賃貸収入等	402,764千円
事業経費等	1,885,494千円
事業取引以外の取引高	55,112千円

②特別損益

固定資産売却益 227,908千円の内訳は、次のとおりです。

閉店に伴う土地売却	227,862千円
その他	46千円

③減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	件数	金額（千円）
店舗等	建物・構築物・機械装置・器具備品	27	86,525

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングをしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

資産の種類	事業所	金額（千円）
建物	12	40,971
構築物	1	247
機械装置	10	27,613
器具備品	15	17,693

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しています。

④法人税等

法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税、事業税が含まれています。

⑤教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰り越した教育事業等繰越金 191,000千円が含まれています。

(4)退職給付に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当生協では、職員の退職に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

非積立型には、慰労金制度のみである定時職員と執行役員の一部を含んでいます。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金と年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度（積立型制度）は、疑似キャッシュバランス型制度およびポイント制退職金制度を採用しています。また、職員の退職に対して割増退職金を支払うことがあります。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

原則法採用の期首における退職給付債務	18,039,720千円
ア.勤務費用	571,477千円
イ.利息費用	72,158千円
ウ.数理計算上の差異の当期発生額	59,475千円
エ.退職給付の支払額	<u>△764,299千円</u>
期末における退職給付債務	<u>17,978,533千円</u>

③簡便法を利用した制度の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,586千円
ア.退職給付費用	2,748千円
イ.退職給付の支払額	<u>△9,841千円</u>
期末における退職給付債務	<u>26,493千円</u>

④年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,034,899千円
ア.期待運用収益	400,697千円
イ.数理計算上の差異の当期発生額	△39,333千円
ウ.事業主からの拠出額	495,620千円
エ.退職給付の支払額	<u>△764,299千円</u>
期末における年金資産	<u>20,127,584千円</u>

⑤退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,978,533千円
年金資産	<u>△20,127,584千円</u>
差引	△2,149,051千円
非積立型制度の退職給付債務	26,493千円
未認識数理計算上の差異	△192,368千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△246,628千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,561,555千円</u>
退職給付引当金	26,493千円
前払年金費用	<u>2,588,048千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,561,555千円</u>

⑥退職給付に関連する損益

勤務費用	574,226千円
利息費用	72,158千円
期待運用収益	△400,697千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,273千円
会計基準変更時差異の費用処理額	246,627千円
出向先法人負担額	<u>△21,728千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>494,860千円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	7.57%	生保一般勘定	13.89%
国内株式	3.98%	オルタナティブ	26.41%
外国債券	42.20%		
外国株式	5.95%		<u>100.0%</u>

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

- ア. 割引率0.4%
- イ. 長期期待運用収益率2.0%
- ウ. 退職給付見込額の期間配分方法 …退職給付見込額を全勤務期間で除した額を、各期の発生額とする方法を採用しています。
- エ. 過去勤務費用の処理年数各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理しています。
- オ. 数理計算上の差異の処理年数各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しています。
- カ. 会計基準変更時差異の処理年数 …15年間にわたり定額法により処理しています。

(5)税効果会計に関する注記

①繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

a.繰延税金資産

減損損失	2,271,796千円
減価償却超過額	273,823千円
資産除去債務	222,602千円
リース支払利息超過分	183,096千円
瀬谷工場閉鎖関連損失	166,999千円
事業連合受贈益	155,539千円
賞与引当金	137,058千円
ポイント引当金	104,178千円
共済会剰余金	31,975千円
事業税	24,176千円
法定福利費賞与分	21,495千円
その他	34,866千円
評価性引当金	<u>△3,250,230千円</u>
繰延税金資産合計	<u>377,377千円</u>

b.繰延税金負債

前払年金費用	721,548千円
有形固定資産（資産除去債務）	156,265千円
その他	<u>4,995千円</u>
繰延税金負債合計	<u>882,809千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△505,432千円</u>

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの
その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%
受取配当金の益金不算入	△0.38%
住民税均等割等	3.89%
評価性引当額等の増減額	△3.49%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継	△1.39%
その他	△0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.48%

(6)リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する注記

未経過リース料	
1年以内	2,233,391千円
1年超	7,599,637千円
合計	9,833,028千円

(7)金融商品の時価等の開示に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

a.金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用にあたっては、元本回収の安全性および流動性の確保と適正な収益性の確保を基本原則とし、一時的な余裕資金は短期的な預金で運用しており、中長期の余裕資金については安全性の高い国債・地方債等の金融資産で運用しています。資金調達については、組合員からの出資金および銀行借入により行っています。

また、消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき投機取引は行っていません。

b.金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されています。預入先金融機関の選定にあたっては格付機関の一定の格付け基準を充たすことを条件に、預入先を分散し運用管理を行っています。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、当生協の供給未収金管理規程に従い、期日管理および残高管理を行っています。

同様に、未収金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、取引先の信用状況を十分に検証し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

賃貸借物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、差入先の信用状況を十分に検証するとともに、所轄部署が差入先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っています。

長期保有有価証券については、市場価格変動リスクに晒されています。当生協では、価格変動リスクの低い債券（地方債等）のほか、格付機関が提供する格付けにより保有する債券を選定し運用を行っています。

事業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期限です。ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

②金融商品の時価等に関する事項

2018年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a. 現金預金	18,458,575	18,458,575	—
b. 供給未収金	5,366,982	5,366,982	—
c. 未収金	1,430,110	1,430,110	—
d. 長期保有目的有価証券 (満期保有目的の債券)	3,711,314	3,722,305	10,990
e. 差入保証金	916,308	925,354	9,046
f. 長期預金	3,500,000	3,259,533	△240,466
資産合計	33,383,290	33,162,861	△220,429
g. 買掛金	15,026,400	15,026,400	—
h. 未払金	4,210,282	4,210,282	—
i. 長期借入金	1,077,780	1,061,961	△15,818
j. 長期リース債務	4,922,429	5,825,016	902,586
負債合計	25,236,893	26,123,659	886,768

注1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

a. 現金預金、b. 供給未収金並びにc. 未収金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

d. 長期保有目的有価証券

これらの債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

e. 差入保証金

時価については一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを無リスク利率（国債利回り）で割り引いた現在価値により算定しています。

f. 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された時価評価額によっています。

負 債

g. 買掛金、h. 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

i. 長期借入金

時価については、元金利の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

j. 長期リース債務

時価については一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを無リスク利率（国債利回り）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係団体出資金	2,575,377
差入保証金	3,013,452

関係団体出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。したがって前掲の表には含まれていません。

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前掲の表に含めていません。

注3. 満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	400,314	409,290	8,975
	その他	2,011,460	2,024,120	12,659
	小 計	2,411,775	2,433,410	21,634
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,299,538	1,288,895	△10,643
	小 計	1,299,538	1,288,895	△10,643
合 計		3,711,314	3,722,305	10,990

注4. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現 金 預 金	18,458,575	—	—	—
供 給 未 収 金	5,366,982	—	—	—
未 収 金	1,430,110	—	—	—
長期保有目的有価証券 (満期保有目的の債券)	—	808,227	2,575,544	327,542
差 入 保 証 金	—	431,446	93,588	391,273
長 期 預 金	—	—	700,000	2,800,000
合 計	25,255,668	1,239,673	3,369,132	3,518,815

注5. 長期リース債務の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期リース債務	—	2,246,711	1,839,563	836,154

(8)賃貸等不動産に関する注記

当生協では、神奈川県・静岡県内において賃貸用施設(土地・建物等)を所有しています。また、店舗の一部をテナント業者に、土地の一部を商業施設運営会社に賃貸しています。なお、当生協は、この商業施設に出店しています。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃 貸 等 不 動 産	3,560,541	△35,824	3,524,717	3,599,567

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

注2. 当期末の時価は主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものです。

また、賃貸等不動産の損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額
賃 貸 等 不 動 産	351,299	73,762	277,537

注. 賃貸費用は賃貸等不動産に係わる減価償却費、修繕費、保険料、租税公課です。

(9)資産除去債務に関する注記

①資産除去債務の概況

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

②資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は賃貸借終了までの年数とし、割引率は0.00%～2.27%を使用して算定しています。

③資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	357,254千円
時の経過による調整額	9,482千円
見積りの変更による増加額	434,631千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△2,937千円</u>
期末残高	798,430千円

(4) 決算関係書類の附属明細書

①組合員資本明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出 資 金	34,753,626	1,561,882	2,349,149	33,966,359
法 定 準 備 金	4,500,000	3,800,000	—	8,300,000
当期末処分剰余金	4,187,189	1,665,190	3,834,304	2,018,075
合 計	43,440,816	7,027,073	6,183,454	44,284,435

②借入金の明細

a.長期借入金等の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
三 井 住 友 銀 行	490,000	—	70,000	420,000
三菱東京ＵＦＪ銀行	200,000	500,000	97,220	602,780
み ず ほ 銀 行	75,000	—	20,000	55,000
合 計	765,000	500,000	187,220	1,077,780

注．三菱東京ＵＦＪ銀行の当期増加額は横浜東部センター建設費用のための借入です。

b.短期借入金等の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年以内返済予定の長期借入金			
三 井 住 友 銀 行	70,000	70,000	—
み ず ほ 銀 行	20,000	20,000	—
三菱東京ＵＦＪ銀行	—	77,776	77,776
合 計	90,000	167,776	77,776

注．当事業年度の借入金利率は0.14％～0.36％です。

③有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建 物	4,975,523	1,117,077	13,569	500,012 (40,971)	5,579,019	13,667,851	19,246,870
	構 築 物	223,658	50,059	32	35,222 (247)	238,462	1,908,011	2,146,474
	機 械 装 置	338,166	81,255	719	106,614 (27,613)	312,087	4,564,491	4,876,579
	器 具 備 品	220,371	156,773	202	114,642 (17,693)	262,299	2,430,251	2,692,551
	リ ー ス 資 産	5,360,832	500,914	—	744,852	5,116,894	8,542,746	13,659,641
	土 地	20,114,693	—	804,130		19,310,563		
	建 設 仮 勘 定	280,982	769,333	1,012,061		38,254		
	計	31,514,228	2,675,414	1,830,716 —	1,501,344 (86,525)	30,857,581	31,113,352	42,622,115
無形固定資産	電話施設利用権	692	—	—	43	648		
	水道施設利用権	2,193	1,125	—	342	2,975		
	商 標 権	256	—	—	45	211		
	無形リース資産	60,661	—	—	19,178	41,483		
	ソフトウエア	733,678	494,030	—	481,918	745,790		
	ソフトウエア仮勘定	22,391	172,176	184,955	—	9,612		
	計	819,874	667,331	184,955	501,528	800,721		

注1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	横浜東部センターの建替えによるものが 811,704千円あります。ハーモス座間の空調入替えによるものが 11,242千円、さんじの店、袋井田町店のLED改修工事によるものが11,448千円、9,250千円あります。
構築物	横浜東部センターの建替えによるものが 29,343千円あります。横浜北部センターの自家給油設備の設置によるものが 15,048千円、小田原センターの駐車場アスファルト舗装によるものが 4,316千円あります。
器具備品	横浜東部センターの建替えによるものが 2,420千円あります。情報システムのシステムサーバー購入によるものが81,986千円、商品検査センターの検査機器購入によるものが18,087千円あります。
リース資産	POSシステムによるものが 115,450千円、会計システムによるものが 53,327千円あります。
建設仮勘定	上麻生店の新店工事によるものが 33,522千円あります。
ソフトウエア	システム改修によるものが 490,153千円あります。

注2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建物	本部ビルのフロア縮小によるものが 7,518千円あります。川崎新城センターの閉鎖によるものが 3,057千円 あります。
土地	ハーモス相模大野の用地売却によるものが 804,130千円あります。

注3. 当期減少額及び当期償却額の内、() 内は内書きで減損損失額を表示しています。

注4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

④関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本コープ共済生活協同組合連合会	1,910,000	—	—	1,910,000
	日本生活協同組合連合会	607,570	—	—	607,570
	協同組合静岡流通センター	24,520	—	—	24,520
	中央労働金庫	20,060	—	—	20,060
	賀川記念全国生協教育基金協会	9,410	—	—	9,410
	横浜信用金庫	1,000	—	—	1,000
	神奈川県生活協同組合連合会	700	—	—	700
	その他	2,117	—	—	2,117
	小計	2,575,377	—	—	2,575,377
子会社等株式	株式会社コープライフサービス	99,550	—	—	99,550
	株式会社コープデリバリー	41,200	—	—	41,200
	株式会社コープ水産	33,940	—	—	33,940
	株式会社グリーンピア	21,700	—	—	21,700
	小計	196,390	—	—	196,390
合計		2,771,767	—	—	2,771,767

⑤引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	103,350	12,132	49,282	66,200
賞与引当金	425,300	491,600	425,300	491,600
ポイント引当金	387,101	373,666	387,101	373,666
退職給付引当金	33,586	2,278	9,371	26,493
解体撤去引当金	—	534,561	—	534,561
合計	949,337	1,414,238	871,054	1,492,521

注1. ポイント引当金の当期減少額は、洗替えによる減少です。

注2. 解体撤去引当金の当期増加額は、瀬谷工場解体に備えるものです。

⑥事業経費の明細

1 人件費		
役員報酬	95,173	経営責任に対する常勤および非常勤役員の報酬
職員給与	6,946,379	職員の給与・賞与および諸手当
定時職員給与	6,235,283	パート職員の給料・賞与および諸手当(特別手当を含む)
退職給付費用	484,826	職員・パート職員の退職給付費用の当期発生額(注1)
福利厚生費	1,952,967	法定福利費、作業服、健康診断、慶弔等にかかる費用
賞与引当金繰入額	481,100	将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額
派遣人件費	15,546	派遣労働契約に基づいて支払う派遣委託料
人件費合計	16,211,277	
2 物件費		
教育文化費	125,572	組合員活動費・機関誌m i oの製作費用等
広報費	4,161,074	供給促進のためのポイント費用、店舗チラシ、お買物めも等
消耗品費	1,318,032	20万円未満の器具備品、伝票、事務用品、ドライアイズ等
車両運搬費	448,729	委託運搬費、自動車保険料、燃料費、通行料等
貸倒引当金繰入額	12,132	債権の貸倒損失に備えるための引当金当期繰入額
修繕費	266,199	有形固定資産の維持、修理のための費用
施設管理費	1,082,338	設備・機器の維持管理、清掃費、防虫等
減価償却費	1,870,388	固定資産の当期償却費
地代家賃	2,494,863	土地または建物の賃借料、駐車場使用料等
リース料	474,649	電算機器、ポイントレジスター、車両等のリース料
水道光熱費	1,362,393	電気、水道、ガス料金等
保険料	38,502	火災保険料その他各種保険料
委託料	22,113,789	業務委託費および警備・資料運搬費等
研修採用費	149,288	職員、パート職員の採用、研修、教育にかかる費用
調査研究費	70,388	商品検査、調査・資料にかかる費用
会議費	61,979	総代会および機関運営会議、職員会議にかかる費用
諸会費	82,828	日本生協連および県生協連等の会費
渉外費	10,812	業務上必要な渉外に要する費用
租税公課	307,605	法人税、住民税および事業税を除く各種税金
通信交通費	399,131	電話料、郵便料、業務出張費、旅費交通費
雑費	16,734	上記以外の経費
物件費合計	36,867,436	
事業経費合計(注2)	53,078,713	

注1. 職員と定時（パート）職員の退職給付費用の内訳は、下記のとおりです。

退職給付費用 516,588千円から出向先法人の負担分 21,728千円を減算した合計金額は、494,860千円となります。
そのうえで福祉事業にかかる費用3,624千円を事業費用、生産事業にかかる費用を供給原価へ6,409千円を振替えています。また、退職給付費用のうち職員早期割増退職金は特別損失として計上しています。

注2. 生産に係わる事業所の人件費 410,547千円および物件費 709,673千円を除いた金額です（損益計算書の供給原価に含めて表示しています）。

⑦事業の種類ごとの損益明細

a.事業別損益計算書

(単位：千円)

項 目	供給・利用事業	福祉事業	合 計
供 給 事 業			
供 給 高	174,033,137	—	174,033,137
供 給 原 価	<u>123,189,541</u>	—	<u>123,189,541</u>
供 給 剰 余 金	50,843,596	—	50,843,596
福 祉 事 業			
福 祉 事 業 収 入	—	739,424	739,424
福 祉 事 業 費 用	—	<u>657,506</u>	<u>657,506</u>
福 祉 剰 余 金	—	81,918	81,918
その他事業収入			
教 育 文 化 事 業 収 入	555	—	555
宅 配 手 数 料 収 入	1,352,848	—	1,352,848
不 動 産 賃 貸 収 入	410,735	—	410,735
共 済 受 託 収 入	1,666,030	—	1,666,030
そ の 他 受 取 手 数 料	<u>1,006,106</u>	—	<u>1,006,106</u>
事 業 総 剰 余 金	55,279,873	81,918	55,361,792
事 業 経 費			
人 件 費	16,146,391	64,886	16,211,277
物 件 費	36,856,733	10,702	36,867,436
本 部 管 理 費	<u>△9,016</u>	<u>9,016</u>	<u>—</u>
事 業 剰 余 金	2,285,765	△2,687	2,283,078
事 業 外 収 益			
受 取 利 息	25,767	—	25,767
受 取 配 当 金	54,133	—	54,133
賃 貸 収 入	443,380	—	443,380
みなし自由脱退出資金戻入益	117,893	—	117,893
雑 収 入	495,589	270	495,860
事 業 外 費 用			
支 払 利 息	329,671	—	329,671
賃 貸 費 用	252,534	—	252,534
雑 損 失	<u>19,468</u>	<u>163</u>	<u>19,631</u>
経 常 剰 余 金	2,820,856	△2,579	2,818,276
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	227,908	—	227,908
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	14,524	—	14,524
減 損 損 失	86,525	—	86,525
特 別 退 職 金	50,254	—	50,254
本部ビルフロア縮小損失	70,340	—	70,340
店 舗 等 閉 鎖 損 失	16,347	—	16,347
解体撤去引当金繰入額	534,561	—	534,561
そ の 他 の 特 別 損 失	<u>8,738</u>	<u>—</u>	<u>8,738</u>
税 引 前 当 期 剰 余 金	2,267,472	△2,579	2,264,893
法 人 税 等	459,436	—	459,436
法 人 税 等 調 整 額	<u>140,265</u>	<u>—</u>	<u>140,265</u>
当 期 剰 余 金	1,667,770	△2,579	1,665,190

b.事業別事業経費明細表

(単位：千円)

項 目	供給・利用事業	福祉事業	合 計
1 人 件 費			
役 員 報 酬	95,173	—	95,173
職 員 給 与	6,895,700	50,679	6,946,379
定 時 職 員 給 与	6,235,283	—	6,235,283
退 職 給 付 費 用	482,570	2,256	484,826
福 利 厚 生 費	1,943,729	9,237	1,952,967
賞 与 引 当 金 繰 入 額	478,385	2,714	481,100
派 遣 人 件 費	15,546	—	15,546
人 件 費 合 計	16,146,391	64,886	16,211,277
2 物 件 費			
教 育 文 化 費	125,572	—	125,572
広 報 費	4,161,074	—	4,161,074
消 耗 品 費	1,317,747	284	1,318,032
車 両 運 搬 費	448,711	18	448,729
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,132	—	12,132
修 繕 費	266,199	—	266,199
施 設 管 理 費	1,082,331	6	1,082,338
減 価 償 却 費	1,870,376	12	1,870,388
地 代 家 賃	2,488,443	6,420	2,494,863
リ ー ス 料	473,910	739	474,649
水 道 光 熱 費	1,362,393	—	1,362,393
保 険 料	38,490	12	38,502
委 託 料	22,111,733	2,056	22,113,789
研 修 採 用 費	149,142	145	149,288
調 査 研 究 費	70,348	40	70,388
会 議 費	61,979	—	61,979
諸 会 費	82,770	58	82,828
渉 外 費	10,735	77	10,812
租 税 公 課	307,593	12	307,605
通 信 交 通 費	398,349	781	399,131
雑 費	16,696	38	16,734
物 件 費 合 計	36,856,733	10,702	36,867,436
3 本部管理費			
本 部 管 理 費	△9,016	9,016	—
本 部 管 理 費 合 計	△9,016	9,016	—
事 業 経 費 合 計	52,994,108	84,605	53,078,713

c.福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科 目 \ 事 業	介護保険事業					介護保険事業以外の事業		合 計
	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	福祉用具貸与 販売事業	小 計	障がい者 自立支援	独自事業 その他	
I 福祉事業収入	170,110	293,546	68,814	33,594	566,067	161,223	12,134	739,424
1 介護報酬収入	155,842	251,196	56,837	27,955	491,832	—	—	491,832
2 自立支援費収入	—	—	—	—	—	158,954	—	158,954
3 利用者負担収入	408	37,878	7,279	4,389	49,955	2,268	—	52,224
4 福祉供給高	—	—	—	1,043	1,043	—	10,777	11,821
5 その他事業収入	13,859	4,471	4,697	206	23,235	—	1,356	24,591
II 福祉事業費用	145,081	252,026	77,946	34,236	509,290	136,501	11,714	657,506
1 人件費	127,223	205,339	41,031	6,791	380,385	110,259	2,520	493,165
2 物件費	17,858	46,686	36,914	26,947	128,407	26,241	3,426	158,075
3 福祉供給原価	—	—	—	497	497	—	5,768	6,265
福祉剰余金(△損失金)	25,028	41,520	△9,131	△641	56,776	24,721	419	81,918
III 事業経費	19,326	33,402	8,198	3,588	64,516	18,088	2,000	84,605
1 人件費	14,667	25,659	6,200	2,482	49,010	13,906	1,969	64,886
2 物件費	2,454	4,302	925	625	8,307	2,363	31	10,702
(福祉事業剰余金(△損失金))	7,907	11,558	△16,256	△3,750	△541	8,451	△1,580	6,328
3 本部管理費	2,204	3,440	1,073	479	7,198	1,817	—	9,016
事業剰余金(△損失金)	5,702	8,117	△17,330	△4,230	△7,740	6,633	△1,580	△2,687
IV 事業外収益	203	16	48	1	269	1	—	270
雑収入	203	16	48	1	269	1	—	270
V 事業外費用	—	63	63	—	126	36	—	163
雑損失	—	63	63	—	126	36	—	163
経常剰余金(△損失金)	5,906	8,070	△17,344	△4,228	△7,597	6,598	△1,580	△2,579
VI 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金(△損失金)	5,906	8,070	△17,344	△4,228	△7,597	6,598	△1,580	△2,579
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金(△損失金)	5,906	8,070	△17,344	△4,228	△7,597	6,598	△1,580	△2,579

⑧その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

a.主要な資産の内容

ア. 現金預金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金 預 金	現 金	685,169	649,238	△35,930
	当 座 預 金	1,807,337	3,374,629	1,567,292
	普 通 預 金	20,043,210	11,855,708	△8,187,502
	定 期 預 金	1,579,000	2,579,000	1,000,000
合 計		24,114,716	18,458,575	△5,656,140

イ. 供給未収金の明細

・内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額
宅 配 供 給 商 品 代	4,329,396
共 同 利 用 生 協 商 品 代	514,246
カ タ ロ グ 供 給 商 品 代	520,431
店 舗 供 給 商 品 代	2,907
合 計	5,366,982

・回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
6,616,468	140,896,081	142,145,567	5,366,982	96.4%

$$(注) \text{ 回収率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期首残高} + \text{当 期 発 生 高}} \times 100$$

ウ. 未収金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
仕 入 割 戻	789,574
共 済 手 数 料	302,223
関 連 会 社 等	100,097
介護保険事業収入（国保連他）	112,835
独 自 福 祉 事 業 収 入	21,502
そ の 他	103,875
合 計	1,430,110

エ. 有価証券の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	地 方 債	400,354	400,314	△39
	金 融 債	3,177,243	3,310,999	133,755
合計		3,577,598	3,711,314	133,715

オ. 商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	生鮮食品	415,948
	日配食品	339,867
	菓子・食品	986,186
	雑貨品	429,588
	衣料品	23,963
	その他の商品	7,931
合 計		2,203,486
貯蔵品	収入印紙・切手・大型ごみ用証紙等	2,926
	インフルエンザ備蓄品	2,910
	ユニフォーム等	2,848
	職員証・新幹線チケット等	1,124
	伝票等・店舗床Pタイル	914
	その他備品等	623
合 計		11,347

カ. 貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	貸付先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	株式会社コープ総合葬祭	7,083	—	△7,083
	日本埠頭倉庫株式会社	4,500	4,500	—
	弘木屋産業株式会社	3,499	—	△3,499
	桜つつみ店オーナー	1,250	1,250	—
	株式会社高 清 舎	—	1,000	1,000
	職 員 貸 付 金	5,212	5,628	415
	小 計	21,546	12,378	△9,167
長期貸付金	株式会社コープ総合葬祭	36,448	—	△36,448
	日本埠頭倉庫株式会社	17,625	13,125	△4,500
	桜つつみ店オーナー	2,708	1,458	△1,250
	小 計	56,781	14,583	△42,198
合 計		78,327	26,961	△51,366

キ. 差入保証金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
店 舗	3,042,808
宅 配 セ ン タ ー	513,742
本 部 等	342,237
ケアサポートセンター	25,100
寮 施 設	3,958
エ リ ア 事 務 所	1,913
合 計	3,929,761

ク. その他資産の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
立 替 金	47,029	45,885	△1,144
前 払 費 用	64,626	96,787	32,161
長 期 預 金	2,500,000	3,500,000	1,000,000
長 期 前 払 費 用	126,858	124,466	△2,391
保 険 積 立 金	10,856	6,403	△4,453

b. 主要な負債の内容

ア. 買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金 額
日 本 生 活 協 同 組 合 連 合 会	4,893,971
三 菱 食 品 株 式 会 社	1,244,808
国 分 グ ル ー プ 本 社 株 式 会 社	748,805
加 藤 産 業 株 式 会 社	459,241
J A 全 農 ミ ー ト フ ー ズ 株 式 会 社	437,150
そ の 他	7,242,422
合 計	15,026,400

イ. 未払金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
物 流 関 連 会 社 に 係 る 費 用	1,723,481
委 託 配 送 費 等	652,785
社 会 保 険 料 等	230,659
公 共 料 金	138,697
関 連 会 社 等 に 係 る 費 用	143,603
そ の 他 の 経 費	1,321,055
合 計	4,210,282

ウ. 未払法人税等の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	236,481
住 民 税	124,658
事 業 税	86,716
合 計	447,855

エ. 未払費用の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
給料手当	1,071,079
賞与の引当に伴う法定福利費	77,100
借入金利息	226
合 計	1,148,406

オ. その他負債の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
未 払 消 費 税 等	581,860	139,683	△442,176
前 受 金	25,713	21,715	△3,998
預 り 金	666,066	908,926	242,859
仮 受 金	13,609	15,760	2,151
長 期 未 払 金	4,884	4,884	—
預 り 保 証 金	498,893	449,809	△49,083

c. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 剰 余 金	2,264,893
減 価 償 却 費	1,917,594
減 損 損 失	86,525
解 体 撤 去 引 当 金 繰 入 額	534,561
ポ イ ン ト 引 当 金 の 減 少 額	△13,434
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	△37,150
賞 与 引 当 金 の 増 加 額	66,300
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	△7,092
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△79,901
支 払 利 息	329,671
有 形 固 定 資 産 売 却 益	△227,908
固 定 資 産 除 却 損	14,524
供 給 債 権 の 減 少 額	1,249,485
た な 卸 資 産 の 増 加 額	△60,883
前 払 年 金 費 用 の 減 少 額	18,219
そ の 他 事 業 債 権 の 増 加 額	△2,506
仕 入 債 務 の 減 少 額	△7,401,002
未 払 消 費 税 等 の 減 少 額	△442,176
未 払 費 用 の 増 加 額	49,950
そ の 他 事 業 債 務 の 減 少 額	△566,746
そ の 他 の 増 加 額	30,787
小 計	△2,276,287
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	90,947
利 息 の 支 払 額	△329,510
法 人 税 等 の 支 払 額	△178,586
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,693,437
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,314,284
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	771,079
定 期 預 金 の 預 け 入 れ に よ る 支 出	△7,223,000
定 期 預 金 の 解 約 に よ る 収 入	5,223,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,010,944
有 形 固 定 資 産 の 解 体 に よ る 支 出	△128,994
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,032,038
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△479,545
保 険 積 立 金 の 償 還 に よ る 収 入	6,301
差 入 保 証 金 預 け 入 れ に よ る 支 出	△9,503
差 入 保 証 金 の 回 収 に よ る 収 入	264,067
貸 付 け に よ る 支 出	△17,806
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	36,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851,360
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長 期 借 入 に よ る 収 入	500,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△109,444
組 合 員 出 資 金 の 増 資 に よ る 収 入	1,561,882
組 合 員 出 資 金 の 減 資 に よ る 支 出	△2,349,149
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△680,327
出 資 配 当 金 の 支 払 額	△34,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,342
IV. 現金および現金同等物の減少額	△6,656,140
V. 現金および現金同等物の期首残高	22,573,716
VI. 現金および現金同等物の期末残高	15,917,575

注. 現金および現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金預金	24,114,716	18,458,575
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,541,000	△2,541,000
現金および現金同等物	22,573,716	15,917,575

監 査 報 告 書

私たち監事は、2017年3月21日から2018年3月20日までの2017年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監事会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施及び結果について報告を受けるほか、理事等及び監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監事は、監事会の定めた監事監査基準に準拠して、他の監事と意思疎通及び情報交換を図るほか、監査方針、監査計画等に従い、理事、内部監査室等その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社等については、子会社等の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
 - ② 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また監査法人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）並びにそれらの附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行について、指摘すべき事項はありません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2018年5月2日

生活協同組合ユーコープ

常勤監事

片山陽一 

員外監事

岡村勝義 

員外監事

小滝若之 

員外監事

藤野 遼 

監 事

木内み 

監 事

廣瀬 栄 

独立監査人の監査報告書

2018年5月2日

生活協同組合ユーコープ
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

秋田 英明 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

小泉 淳 

＜決算関係書類等監査＞

当監査法人は、組合の求めに応じて、生活協同組合ユーコープの2017年3月21日から2018年3月20日までの剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

決算関係書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類（剰余金処分案を除く。以下同じ。）及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算関係書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に決算関係書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算関係書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による決算関係書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。決算関係書類等監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算関係書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の決算関係書類及びその附属明細書が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 剰余金処分案に対する意見 >

当監査法人は、組合の求めに応じて、生活協同組合ユーコープの 2017 年 3 月 21 日から 2018 年 3 月 20 日までの剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

剰余金処分案に対する理事者の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、剰余金処分案が法定及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

利害関係

生活協同組合ユーコープと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第 3 号議案

2018 年度予算について

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

1. 2018年度損益予算の概要

- (1) 供給高 1,683億円 (2017年度比 99.4%)
 (2) 経常剰余金 5.0億円 (2017年度差 △23.2億円)
 (3) 事業別予算

(単位：百万円)

		供給高			経常剰余金		
		2017実績	2018予算	前年比	2017実績	2018予算	前年差
宅配事業計	おうちCO-OP	111,976	113,080	101.0%	4,487	4,307	△180
	Maici(マイシイ)	1,963	1,985	101.1%	136	72	△64
	宅配物流	-	-	-	△32	0	32
		113,939	115,066	101.0%	4,592	4,379	△213
店舗事業計	店舗	55,371	53,261	96.2%	△2,747	△3,968	△1,221
	店舗物流	-	-	-	△27	△85	△58
店舗事業計		55,371	53,261	96.2%	△2,774	△4,053	△1,279
福祉事業		-	-	-	△3	△22	△19
瀬谷工場		-	-	-	△2	△261	△259
本部		-	-	-	1,005	460	△545
ユーコープ計 注)		169,310	168,326	99.4%	2,818	503	△2,315

注. 供給高に共同利用生協（うらがCO-OP、全日本海員生協、富士フィルム生協）への商品出荷分は含まれていません。

2. 資金運用・調達に関する計画

資金運用計画では、店舗改装と情報システム投資の合計で16.7億円の投資を計画します。

(単位：百万円)

資金運用計画		資金調達計画	
店舗改装	451	減価償却費	1,673
情報システム投資	1,222		
	1,673		1,673

2018年度 損益予算（勘定科目別）

（金額単位：千円）

勘定科目		2017年度実績	2018年度予算	伸び率	摘 要
供給高		169,309,966	168,326,331	△0.6%	おうちＣＯ－ＯＰ＋1.0％、夕食宅配マイシィ配食サービス＋1.1％、店舗事業△3.8％の伸び率で計画します。
	供給剰余金	50,843,596	50,272,982	△1.1%	供給剰余率を29.9％で計画します。前年度実績（30.0％）と同水準です。
	福祉事業剰余金	81,918	77,059	△5.9%	ケアメイト採用推進など福祉サービスの提供体制充実に向けた費用増加により減額で計画します。
	その他事業収入	4,436,277	4,401,069	△0.8%	主におうちＣＯ－ＯＰの宅配手数料、店舗のテナント収入、共済受託収入です。前年度と同水準で計画します。
事業総剰余金		55,361,792	54,751,110	△1.1%	供給剰余金、福祉事業剰余金、その他事業収入の合計です。
	役員報酬	95,173	98,400	3.4%	役員報酬規則に基づき、役員報酬の総額（限度額）を予算として計上します。前年度予算と同水準で計画します。
	職員給与	6,946,379	6,824,025	△1.8%	職員配置人数・役割等級別賃金に基づき計画します。残業時間削減に伴う時間外手当減少により減額で計画します。
	定時職員給与	6,235,283	6,511,577	4.4%	パート職員の処遇改善（パート職員の基本時給・Ｌパート職員の基本給引き上げ）により増額で計画します。
	退職給付費用	484,826	509,048	5.0%	職員・パート職員の退職金にかかる費用を計画します。
	福利厚生費	1,952,967	1,991,276	2.0%	職員・パート職員の法定福利費、健康診断、慶弔等にかかる費用を計画します。
	賞与引当金繰入額	481,100	485,537	0.9%	職員・パート職員に対し、夏季賞与支給予定額のうち当期の期間に対応する金額を計画します。
	派遣人件費	15,546	8,291	△46.7%	店舗の派遣人件費減少により減額で計画します。
人件費		16,211,277	16,428,153	1.3%	人件費合計です。
	教育文化費	125,572	154,155	22.8%	組合員参加の推進および機関誌m i o等にかかる費用を計画します。前年度予算と同水準で計画します。
	広報費	4,161,074	4,683,683	12.6%	ポイント費用、宅配のお買物めも、店舗のチラシ等の費用を計画します。店舗のお仲間づくりを推進するため、増額で計画します。
	消耗品費	1,318,032	1,639,423	24.4%	主に宅配センターのドライアイスおよび注文書、店舗の業務用消耗品、物流センターのマテハン・備品等の費用を計画します。
	車両運搬費	448,729	457,787	2.0%	主に宅配センターおよび物流センターの車両の燃料費・通行料等の費用を計画します。
	貸倒引当金繰入額	12,132	12,500	3.0%	おうちＣＯ－ＯＰの供給未収金の回収不能に備えるための費用です。前年度と同水準で計画します。
	修繕費	266,199	340,778	28.0%	主に店舗の設備を維持するための修繕にかかる費用を計画します。店舗の修繕を計画的に進めるため、増額で計画します。
	施設管理費	1,082,338	1,157,596	7.0%	宅配センター・店舗設備および情報システムの維持・管理にかかる費用を計画します。
	減価償却費	1,870,388	1,754,191	△6.2%	有形固定資産（建物・機械装置等）および無形固定資産（情報システムのソフトウェア）の当期償却費を基準に基づき計画します。
	地代家賃	2,494,863	2,460,120	△1.4%	土地建物賃借料、駐車場使用料等の賃貸借契約に基づき計画します。
	リース料	474,649	500,604	5.5%	電算機器、店舗のポスレジスター、宅配センターの車両等のリース契約に基づき計画します。
	水道光熱費	1,362,393	1,418,043	4.1%	主に宅配センター・店舗の電気、水道、ガス料金等の費用を計画します。電気料金値上げにより増額で計画します。
	保険料	38,502	41,482	7.7%	火災や地震、盗難などの保険にかかる費用を基準に基づき計画します。
	委託料	22,113,789	22,460,805	1.6%	主に物流センター作業委託、宅配センター配送委託、店舗のコープ水産への業務委託にかかる費用を計画します。
	研修採用費	149,288	218,290	46.2%	職員・パート職員の採用、研修、教育にかかる費用です。正規職員の採用推進、職員・パート職員の教育強化のため増額で計画します。
	調査研究費	70,388	75,610	7.4%	商品検査、事業に関する調査・資料にかかる費用を計画します。前年度予算と同水準で計画します。
	会議費	61,979	75,668	22.1%	総代会、機関運営会議、センター長会・店長会等にかかる費用を計画します。
	諸会費	82,828	85,039	2.7%	日本生協連、各県連、各関係団体などに支払う会費を計画します。
	渉外費	10,812	10,303	△4.7%	オーナー様や友誼団体に対する渉外等、業務上必要な渉外に要する費用を計画します。
	租税公課	307,605	296,553	△3.6%	固定資産取得税、固定資産税、事業所税、償却資産税等の諸税を計画します。
	通信交通費	399,131	398,420	△0.2%	情報システムに関する通信費、電話料、郵便料、業務出張費等にかかる費用を計画します。
	雑費	16,734	16,532	△1.2%	寄付金や上記以外の科目の費用として計画します。
物件費		36,867,436	38,257,582	3.8%	物件費合計です。
事業経費合計		53,078,713	54,685,734	3.0%	人件費・物件費の合計です。
事業剰余金		2,283,078	65,376	△97.1%	事業総剰余金から事業経費合計を差し引いた金額です。
事業外収益		1,137,035	968,233	△14.8%	資金運用による収益、転貸物件の収入を計画します。
事業外費用		601,837	530,640	△11.8%	借入金の支払利息、リース資産の支払利息、転貸物件の費用を計画します。リース資産の支払利息の減少により減額で計画します。
経常剰余金		2,818,276	502,969	△82.2%	事業剰余金に事業外収益を加算し、事業外費用を減算した金額です。

注1. 供給高に共同利用生協（うらがＣＯ－ＯＰ、全日本海員生協、富士フィルム生協）への商品出荷分は含まれていません。

注2. 瀬谷工場（生産加工）に関する費用は製造原価に参入しています。

第 4 号議案

役員報酬の件

役員報酬規則に基づき、2018年度の役員報酬の総額（限度額）を以下のとおりとします。この範囲内における各役員の報酬額、支払方法などについては、理事に関しては理事長に、監事に関しては監事の協議にそれぞれ一任願います。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 理事（22名）の報酬 | 総額（限度額）7,950万円 |
| 2. 監事（6名）の報酬 | 総額（限度額）1,850万円 |

なお、議決の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。